

フィリピン  
労働安全衛生センタープロジェクト  
巡回指導調査団報告書

平成5年4月

国際協力事業団  
社会開発協力部



JICA LIBRARY



1114225141



フィリピン

労働安全衛生センタープロジェクト

巡回指導調査団報告書

平成5年4月

国際協力事業団  
社会開発協力部



国際協力事業団

26444

## 序 文

フィリピンにおいては工業の近代化に伴い、新しい技術や機械が導入され、また新化学物質が急速に入ってきた。その結果として労働災害や職業病が多発するとともに労働環境も悪化し、労働者の福祉対策と健康の保持が大きな課題となっている。

そのため、フィリピン政府は1978年に労働安全衛生規則を定め、労働災害の防止に努めてきたが、これら規則を徹底するだけの体制が十分でなく、せっかくの制度も活かされていない。

このような状況を踏まえ、フィリピン政府は労働安全衛生に関する技術サービス提供・教育訓練・調査研究・情報収集・広報普及の活動を実施するための労働安全衛生センター(OSHC)の設立を計画し、我が国に対し無償資金協力と技術協力を要請してきた。

これを受けて我が国は、1986(昭和61)年にOSHC建設と機材供与のため約20億円の無償資金協力を行った。他方、技術協力に関しては、1988年(昭和63)年4月から5カ年間に亘るプロジェクト方式技術協力が開始された。

1992年(平成4)年度はプロジェクト開始後4年目に当たるため、1990(平成2)年度に改定された暫定5カ年実施計画に基づく技術移転達成状況を調査し、あわせて今後のプロジェクト運営がより効果的に実施されるよう協議することを目的として、労働省労働基準局安全衛生部労働衛生課下田智久課長を団長とする巡回指導調査団を1992(平成4)年1月12日から19日までフィリピンに派遣した。

本報告書は、同調査団による調査・協議結果をとりまとめたものである。

ここに、調査の任にあられた調査団の方々、および、ご協力いただいた外務省・労働省・在フィリピン日本国大使館・その他関係機関の方々に心より感謝の意を表すると共に、今後のご支援をお願いする次第である。

1993年4月

国際協力事業団  
社会開発協力部  
部長 石崎光夫







調査団員

早木  
団員

樋口  
団員

下田  
団長

牧野  
団員

藤沢  
団員



協議議事録サイン



# 目 次

序 文

写 真

1. 巡回指導調査団派遣	1
1-1 調査団派遣の経緯と目的	1
1-2 調査団の構成	1
1-3 調査日程表	2
1-4 主要面談者	2
2. 要約	3
2-1 調査団総括	3
2-2 主要協議事項	3
3. プロジェクト実施状況	9
3-1 健康管理部門	9
3-2 環境管理部門	10
3-3 安全管理部門	11
3-4 研修広報部門	14
資 料	17
1. 協議議事録 (M/M)	19
2. 技術移転進捗状況表	25
3. 供与機材活用表	47
4. DOLE 組織図	57
5. 最近の労働市場の動き (在フィリピン日本国大使館作成)	59
6. OSHC 職員給与表	65
7. OSHC 職員配置表	71
8. OSHC 予算表	87
9. OSHC1992年活動プラン	93



## 1. 巡回指導調査団派遣

### 1-1 調査団派遣の経緯と目的

本プロジェクトは、フィリピンにおける労働安全衛生に関する技術サービス提供・教育訓練・調査研究・情報収集・広報普及を行う労働安全衛生センター(OSHC: The Occupational Safety and Health Center)を対象に、1998(昭和63)年2月5日に署名された討議議事録(R/D)に基づき、同年4月1日から開始された5年間のプロジェクト方式技術協力である。

本件は4年目を迎えており、調査団では1990年の計画打合せ調査団により見直された暫定5カ年実施計画に基づく技術移転達成度を把握した上で、協力最終年度の短期専門家の派遣とカウンターパート(以下、「C/P」と略す)の受入れ計画を策定することを主たる目的として調査を行った。

### 1-2 調査団の構成

担当分野	氏名	所 属
総括および健康管理	下田 智久	労働省 労働基準局安全衛生部 労働衛生課長
環境管理	牧野 茂徳	中央労働災害防止協会 労働衛生検査センター副所長
研修広報	樋口 俊範	労働省 労働基準局 安全衛生部 国際室長補佐
安全管理	早木 武夫	労働省 労働基準局 安全衛生部 安全課 業務第一係長
協力企画	藤沢ひろみ	国際協力事業団 社会開発協力部 社会開発協力第二課

1-3 調査日程表

日順	月 日	曜日	宿 泊 地	調 査 日 程
1	1992年 1/12	日	マ ニ ラ	移動 (PR-431) 専門家との打合せ
2	13	月	"	日本大使館表敬、JICA 事務所打合せ 労働雇用者 (DOLE)・労災補償委員会 (EEC)・労働条件局 (BWC) 表敬 OSHC 視察、専門家との打合せ JICA 事務所主催夕食会
3	14	火	"	フィリピン側との協議 (全体会議) フィリピン側との協議 (各部門別) DOLE 主催夕食会
4	15	水	"	フィリピン側との協議 (各部門別) フィリピン側との協議 (全体会議)
5	16	木	"	フィリピン側との協議 (合同委員会) フィリピン側と協議議事録案の協議 日本大使館福島一等書記官主催夕食会
6	17	金	"	フィリピン側と協議議事録案の協議 協議議事録署名 調査団主催夕食会
7	18	土	"	JICA 事務所報告
8	19	日	"	移動 (PR432)

1-4 主要面談者

フィリピン側

Ruben D. Torres            Secretary, Department of Labor and Employment (DOLE)  
 Cresenciano F. Trajano    Undersecretary, DOLE  
 Augusto G. Sanchez        Director of BWC, DOLE  
 Jovenal B. Contreras      Exe. Director of ECC  
 Helen D. Custodio         Exe. Director of OSHC, DOLE  
 Y. G. Reyes                Chief of Administrative Division, OSHC  
 F. T. Castro II             Chief of Health Control Division, OSHC  
 A. A. Ramos                Chief of Environment Control Division, OSHC  
 E. E. de la Cruz            Chief of Safety Control Division, OSHC  
 M. G. Ruiz                 Chief of Training and Public Information Division, OSHC

日本側

福島 康                    日本大使館一等書記官  
 柏樹 悦郎                "                    二等書記官  
 飯島 正孝                JICAフィリピン事務所 所長  
 松本 賢二                "                    所員

## 2. 要約

### 2-1 調査団総括

今回の調査は、本プロジェクトに関し4回目のものであり、その主たる任務は、プロジェクトの暫定5カ年基本計画による技術移転の進捗状況を把握した上で、プロジェクトの運営管理についてフィリピン側責任者等に対する助言および長期派遣専門家に対する指導を行うとともに、協力最終年度である1992年度の短期派遣専門家の派遣計画とC/P研修の受入れ計画を策定することである。

OSHCの活動状況についての調査結果は後に示す通りであるが、本プロジェクトによる技術移転は、概ね順調に行われていると判断した。

### 2-2 主要協議事項

#### 2-2-1 運営管理

##### (1) BWCとの連携

BWCとOSHCとの間では、監督官に対する研修の実施や全国労働安全衛生会議の実施等では実質的な連携が取られてきたが、その他の各種研修の実施、事業所に対する実態調査の実施、労働災害等のデータ収集などでは両組織間の一層の連携が必要とされていた。

そのことについては、過去3回にわたり、JICA調査団から申し入れを行い、これを受けてフィリピン側はBWCとOSHCとの間に業務覚書(MOU)を作成すると表明してきた。しかし、両者間に定期的な会合は持たれておらず、覚書も作成されていない。

しかしながら、JICA調査団による過去3回の申し入れに基づいて改善が図られ、BMC監督官等に関する研修や労働災害のデータの収集が円滑に実施されていた。

また、OSHCが広く認知されるにしたがって、事業所への立入り調査も拒否されることがなくなっており、実質的な問題は少なくなっている。

##### (2) 職員給与の改善

1990年の国家公務員給与水準化法の制定にともない相当の改善がはかられたが、特に技術系職員の給与水準は他組織と比較すると依然として低く、C/Pの採用と定着に問題が残っている。フィリピン側の説明によると、1990年の国家公務員給与水準化法の制定以後、技術系職員を中心とした19のポスト(資料6中\*印)について改善がなされており、今後も必要に応じて予算管理省に申し入れていく予定である。

### (3) 職員の未配置

センター副所長、研修広報部門AV課長、広報担当者および一部職員が未配置であり、業務執行上支障が出ている。(全決裁が所長一人に集中し時間がかかる等)

本件は欠員であった健康管理部門長が配置される等改善を見ており、フィリピン側も、

① センター副所長の任命権は大統領にあるため、センター側として、労働雇用省と検討し、早急の任命を図る。

② 他の未配置職員の配置にむけてスクリーニングの手続きを終了した。

との回答を前回調査団にしているが、まだ大部分は配置されておらず、しかも、2年以上空席のポストがフィリピン側行政改革の関連で廃止され、定員自体が削減されている(定員-R/D:148、当初予算:136、定員削減後:124) (資料7参照)。

#### 〈職員配置状況〉

	定員	現員	欠員
所長室	13	10	3
総務部	25	21	4
健康管理部	28	21	7
環境管理部	22	16	6
安全管理部	16	15	1
研修広報部	20	13	7
合計	124	96	28

フィリピン側の説明によると、定員削減後の職員の配置状況は定員124名中114名(配置率94%)であるが、基幹職員、特にセンター副所長は設立以来未配置の状況であり、将来の業務増加を考慮しても円滑な運営上必要であることから、今回調査団でも早期配置について強く申入れた。

これに対しては、フィリピン側も、重大な問題として受止めており早期配置のための努力を続ける旨約束した。

### (4) 予算およびローカルコスト

当初は、予算の承認が当該年度(フィリピンの会計年度は暦年)末になされる等問題があったが、1992年度は5月に承認されており、かなり改善されている。しかしながら、

① 執行については、以前と同様、支出の際に煩雑な手続きが必要になり、時間がかかる。



② 前年度予算執行状況により予算額が決定されるため、予算額が増えない。

といった問題がプロジェクト関係者から指摘されていた。

OSHCの予算は、労災補償委員会（ECC、委員長は労働雇用長官）が政策を決定し、社会保障制度（SSS）・公務員社会保障制度（GSIS）が運営している社会保険の内の労災保険からそれぞれ70%と30%ずつ支出されている。（資料8参照）

労災保険の収支を見ると、

	全 収 入	全支払い額
1989年度	512百万ペソ	463百万ペソ
1990年度	708百万ペソ	520百万ペソ

と黒字である。OSHCの承認予算額も下記の通りであり、特に減少している等の問題はない。

1988年度	9,138千ペソ	(6カ月分)	('88年12月承認)
1989年度	22,288千ペソ		('89年12月 〃 )
1990年度	30,181千ペソ		('90年10月 〃 )
1991年度	28,376千ペソ		('91年5月 〃 )
1992年度	35,152千ペソ		(資料8参照)

しかしながら、その執行率についてみると、本年度は11月末までで約36%（P.90資料8の4ページ目参照）と低い状態である。フィリピン側の説明によると、確かに執行率は良くないが、OSHCの活動は十分目的を達成しているとのことであった。

技術協力後も活動を継続できるように、ローカルコストについてもフィリピン側が負担するよう申入れた。

#### (5) 機材の維持・管理

供与機材の定期的な保守・管理をフィリピン側に要請した。

#### 2-2-2 暫定5カ年基本計画に基づく1992（平成4）年度日本側投入計画

技術移転の進捗状況（詳細は3-1「各分野別技術移転の進捗状況参照）を踏まえ、1990年度見直された暫定5カ年基本計画に基づく1992（平成4）年度計画について、以下の通り若干の変更を行った。

#### (1) 長期専門家派遣

現在派遣中の長期専門家派遣期間は次のとおり。

- ① 大内征紀 90.3.22 ~ 92.3.21（交替予定）：チーフアドバイザー
- ② 圓尾忠義 91.6.28 ~ 93.6.27：業務調整員
- ③ 松村博 91.4.10 ~ 92.4.9（交替予定）：環境管理
- ④ 渡辺康生 90.4.22 ~ 92.4.21（延長予定）：安全管理

- ⑤ 奈良篤 91.9.15 ~93.3.31 : 研修広報  
⑥ 城内博 91.10.1 ~92.9.30 (交替予定) : 健康管理  
(暫定5カ年計画の通り、交替を行う旨確認した。)

(2) 短期専門家派遣

プロジェクトが展開し、その内容が多様化したことにより、長期専門家の活動を支える多くの短期専門家の必要性が強く指摘されている。

1990(平成2)年度までの派遣実績は23名である。1991(平成3)年度は更に12名の専門家が派遣されている。(その内リーダー会議で承認されたものは10名)これについては、若干の変更を行い、暫定的なスケジュールについて確認した。(資料1参照)

(3) C/P受入れ

1990(平成2)年度までの受入れ実績は14名である。1991(平成3)年度は更に5名のC/Pが受入れられている。これについては、若干の変更を行い、暫定的なスケジュールを確認した。(資料1参照)

(4) 機材供与

<機材供与実績>

無償資金協力	700,000千円
1988年度	5,390千円
1989年度	31,170千円
1990年度	18,499千円
1991年度	28,146千円

暫定的なスケジュールについて確認した。(資料1参照)

また、1992年度は協力最終年度であるため、機材の早期輸送について双方努力することを確認した。

2-2-3 協力終了後の方針

本プロジェクトは1993年9月31日に終了する予定であり、1992年度には評価調査団が派遣されプロジェクト終了の方針が決定されることになっている。

プロジェクト側からは次のような理由でプロジェクト延長の希望が出されている。すなわち、技術協力は一応の成果を上げてはいるものの、安全衛生の分野は広範囲で多岐にわたり、かつ、高度の知見と経験を必要とし、また、労働安全が一国に定着するためには政労使を始めとして国民各層の安全衛生に関する意識の高揚が重要であり、このような観点からすると、OSHCが、「フィリピンにおける労働安全衛生に関する中心的役割を果す機関」に近づきつつあるものも、道半ばであると判断する。中心的役割を果す機関になりうるため

には、以下の手段が必要である。

(1) 3年程度の延長によりC/Pの能力の向上を図る。

理由① 技術移転がなされた事項のうち更に向上の余地が残されているものがある。

② 技術移転が必要な事項が相当数残されている。

③ 幹部職員について事業所の安全衛生診断・安全衛生教育コースの講師としての能力を更に高める必要がある。

(2) 3年程度の延長により各種衛生教育コースを開発・実施・改善していく。

理由① 安全衛生教育コースの開発がかなり遅延しており、今後相当数のコースを開発・実施・改善していく必要がある。

(3) 3年程度の延長により国民各層の労働安全衛生の意識の高揚を図る。(全国労働安全衛生会議等をJICAのローカルコスト負担により5年間実施)

理由① 政労使各層の労働安全衛生意識を高揚させ、安全衛生を比国にある程度定着させるためには、全国安全衛生会議等の現地セミナーを5年程度継続させる必要がある。

② 所長を始め幹部職員の安全衛生活動・安全衛生行政の経験が必ずしも十分でないため、企画立案能力を高めるとともに、OSHCの活動を一層活性化させる必要がある。

(4) 5年程度の延長によりOSHC地方支部を設置し、全国的波及を図る。(技協ベースでの機材供与)

理由① OSHCの活動がルソン島中心に限られているため、地方の工業都市に拡大していかなければならない。

(5) 第三国研修をILOとの協同で5年間実施する。

理由① 国際的な活動を行っていないため「中心的な役割を果たす機関」として認知されるのかという点で問題がある。ILOからの第三国研修の共同実施を要請されているが、実施できる体制となっていない。

これに対し、プロジェクトの延長等に関しては、今後派遣される評価調査団が技術移転達成度を考慮しながら協議することとなるために、今回の調査団では、プロジェクトの評価のための適当な基準を策定し検討するための日比合同の委員会を直ちに設けることを提案した。



### 3. プロジェクト実施状況

#### 3-1 健康管理部門

##### (1) 技術移転の進捗状況

じん肺・金属中毒・有機溶剤中毒に関して、医師・検査技師に対し技術移転を実施したが、概ね順調に進んでいる。

主な実績としては次の通りである。

- ① じん肺検診を実施し、今までに約800人のデータを得た。
- ② 約30名の産業医等およびOSHCスタッフに対し日本からの短期専門家によるじん肺セミナーを実施した。
- ③ 重金属関係の健康診断を実施し、今までに約1,600人のデータを得た。
- ④ 重金属中毒関係の各種テキスト・マニュアルを作成した。
- ⑤ 有機溶剤関係の健康診断を実施し、約1,000人のデータを得た。
- ⑥ 有機溶剤関係の各種テキスト・マニュアルを作成した。

##### (2) 問題点と対策

診断技術・生体試料分析技術等の移転は円滑に実施されているが、技術を活用するための労働衛生にかかる基本的な考え方および基本動作が身に付いていないため、職業病と作業環境測定結果の関連付けができない等の問題も見られる。今後はこの点の技術移転が必要である。

##### (3) 供与機材の活用状況

ほとんどの機材が有効に使用されており問題はない。

電極式ナトリウムメーター・遠心器等若干の機材が未使用であるが、今後の技術移転に使用されることが予定されている。

##### (4) 1992（平成4）年度の協力

###### ① 短期専門家

###### a. 臨床神経学

臨床の専門家としては不可欠な技術であり、その主たる内容は、有機溶剤および重金属による毒性評価で重要な神経学的検査を客観的に行う方法（神経伝達速度の測定、筋電図による測定）である。将来は、補償の問題等に応用していきたいとの説明があった。また、機材は短期専門家の携行機材とすることを希望している。

###### b. 免疫学的臨床検査

フィリピンにおいて綿肺患者が多く早急な対応が必要である。

専門家の人選は元長期専門家に協力を依頼していると説明した。

## ② C/P

### a. 高度生体試料分析

「高度」とは、日本における精度管理および機器のメンテナンスの手法をさす。フィリピン側は、生物学的モニタリングのうち技術移転が終了していない項目について技術移転を希望している。

### b. 産業看護

必要性が認められる。

## ③ その他

フィリピン側より専門医制度について制度の説明があった。また、現段階で外部のX線専門家の助けを借りる必要があるが、NIOS (National Institute Occupational Safety and Health: アメリカ合衆国労働省労働安全衛生研究所) 等の証明書 (X線写真からじん肺であるという診断ができるという証明書) を取れば、おそらくOSHCだけで診断可能になるであろうとの説明があった。

## 3-2 環境管理部門

### (1) 技術移転の進捗状況

暫定5カ年計画に基づき鉱物性粉じん・金属・有機溶剤・その他の化学物質・物理的要因に関する作業環境測定と、そのためのガイドライン・フォーマットの作成、作業環境の実態調査、呼吸用保護具・局所排気装置の検査とそれらのガイドラインの作成、X線回析装置および位相差顕微鏡の操作などについて、長期専門家・短期専門家の指導の下に効果的な技術移転が行われてきた。

### (2) 問題点と対策

環境管理部門には多くの事業所からの作業環境測定の依頼があるが、機材・試薬・方法などの制約のため、需要に応じきれないのが現状である。また、作業環境測定の個々の測定技術という点では多くの技術をすでに持合せているが、総合的作業環境評価という点で問題が残っている。

### (3) 供与機材の活用状況

ほとんどの供与機材が有効に使用されており問題はない。

### (4) 1992 (平成4) 年度の協力

#### ① 短期専門家

##### a. 高速液体クロマトグラフィ計測

1990年度現地調達機材で高速液体クロマトグラフを購入し、1992年4月納入予定となっている。環境管理部門において、初めて設置される機器であり、基本からの

指導が必要である。そして、プロジェクトの最終年度にあたり、その他の分析機器に対するC/Pからの質疑に対しても応じる必要がある。したがって、短期専門家の派遣期間は4カ月が妥当である。

b. 工学的作業環境改善対策

1990年度現地調達機材で局所排気装置のミニモデルを設置し、1992年2月に完了予定である。このミニモデルは中央労働災害防止協会の大阪安全教育センターにあるものと同型である。これを用いてC/Pに局所排気装置の点検方法等の技術移転を行い、5、6カ所の事業所において現場指導を行い、局所排気装置の研修時に使用する教材の作成を行う。この分野の短期専門家の派遣が必要である。

② C/P研修

a. 無機酸等作業環境測定

無機酸のサンプリング技術、分析方法、機器操作、保守管理、測定結果の評価、暴露への改善対策等についての研修を行う。

b. 物理的因子作業環境測定

VDT作業を行っている多くの事業所から、騒音・温熱・照明・振動などの物理的作業環境測定の依頼があり、これらに対応する必要がある。日本での研修の目的は、こうした個々の物理的作業環境の測定技術そのものではなく、作業環境測定を通じて総合的な環境評価をできるようにすることである。

3-3 安全管理部門

(1) 技術移転の進捗状況

ボイラー・圧力容器・クレーン等の安全診断(検査)の技術サービス、安全靴・安全帯等個人用保護具の依頼検査、企業における安全管理の実態調査、建設工事現場の安全診断サービスの実施等、技術移転が概ね順調に行われている。

技術移転の主な推進状況は、以下のとおりである。

① ボイラーおよび圧力容器関係

ボイラーおよび圧力容器の検査にかかるガイドラインを作成し、1991年からは、安全診断(検査)の技術サービスを実施している。

1991年実績：ボイラー4件、圧力容器16件

② 個人用保護具（安全関係）の検査関係

- a. 安全靴・安全帯・安全帽・耐電用保護具および安全眼鏡の試験ガイドラインを作成し、依頼試験を実施している。

	1989年	1990年	1991年（1～9月）
安全靴	33	90	12
安全帯		1	3
安全帽		5	32
耐電用保護具		9	2
安全眼鏡			2

- b. 安全帽・研削砥石・安全靴の市場買入試験の実施

なお、上記個人用保護具については、現在ラベンリングシステム（型式検定に相当）の導入についてBWCと協議に入っている。

③ クレーン・移動式クレーン関係

クレーン等の検査マニュアル等を整備し、安全診断（検査）の技術サービスを実施している。なお、ボイラー等には検査制度があるものの、クレーン等についてはフィリピンに検査制度がないため、この技術移転の成果として、フィリピンにおけるクレーン等の検査制度が確立し、将来 OSHC 独自の事業として行うことが期待できる。

④ 機械安全関係

プレス機械等の安全工学テキスト・点検指針を作成し、安全装置等一般機械防護に関する安全対策に関する技術移転を行った。さらに、旋盤・ボール盤・フライス盤等の各金属工作機械等の安全対策については、最終年度に技術移転を行う予定である。

⑤ 建設安全関係

地山掘削・土止め支保工・山岳トンネルの基本マニュアルを作成する等、建設工事・土木工事安全一般に関する技術移転を行うとともに、建設工事用機械の操作等安全対策に関する技術移転を行った。

また、建設現場における安全管理実態調査を行った。

⑥ 電気安全関係

感電防止用マニュアル等を作成するとともに、工場内の電気配線・配電設備の安全面からの診断サービスを実施している。



## (2) 問題点と対策

従前から以下の問題点が指摘されていた。

### ① 既存データの整備および分析

労働雇用省統計局の統計によれば、1989年の災害発生状況は、被災労働者4,506人、うち死亡災害は、56人（製造業30人、鉱業16人、建設業9人）となっているが、日本における災害発生状況と比較すると信頼性に欠ける。ちなみに、日本での1991年実績は、死亡2,500人、休業4日以上21万人以上である。フィリピンの労災補償給付のシステムとして、一般社会保険と労災保険が別々となっていないことから、一旦労働災害が発生しても一般社会保険により給付することが可能なため、労災保険給付件数から労働災害の発生状況を把握することは実際上不可能であり、フィリピンの労災補償給付のシステムを利用した労働災害のデータの収集・分析は困難である。

労災補償給付システムは、フィリピンの国内問題であることから、深く立入ることはできないため、OSHCにおいては、現在独自にマニラ首都圏の500社を対象に安全管理実態調査を実施中であり、これにより災害データの収集・分析方法を技術移転し、的確な労働災害防止計画策定に資することとしている。

### 2) BWCとの連携

事業場へのOSHC職員の立入権限の強化等、BWCとの連携についても、従前から問題にされてきたところであるが、BWC監督官に対する研修の実施、全国安全衛生会議等で連携を取ってきており、実質的問題は起こっていないことが確認された。また、従前BWCとOSHCとの間で業務覚書(MOU)を交わすことも検討されていたが、実際には労働雇用省大臣名の文書が発出されていた。

## (3) 供与機材の活用状況

ほとんどの供与機材が有効に使用されており全く問題はなかった。

プレス機については、30tプレスブレイキや、シーケンサーのEP-ROMが不良のため安全一行程ができない15t機械プレスが供与されていることが判明したが、これらについては、ガード式の安全装置を具備させプレスの安全対策の講義用に活用することとしている。

## (4) 1992(平成4)年度の協力

### ① 短期専門家

#### a. 化学安全

C/Pの技術修得能力から判断して、当面は、長期専門家により対応した方が効果的と判断したため、短期専門家を派遣しないことで合意した。

b. 工業用X線写真撮影

ボイラー・圧力容器の溶接部等を検査する工業用X線装置の撮影とフィルムの読影を行うことができる専門家を派遣することで合意した。さらに、可能ならば、磁粉深傷試験と超音波深傷試験を行うことができる専門家を派遣することとする。

c. 工作機械安全

工作機械安全に関する専門家を派遣することで合意した。なお、プレス機械の各種安全装置に関する機械防護一般については、長期専門家が既に技術移転を行っているので、旋盤・ボール盤・フライス盤等の各金属工作機械等の安全対策について技術移転できる専門家を派遣することとした。

d. 取扱い運搬安全

はい付け・はい崩し作業に関する安全対策、フォークリフト・フォークロード等荷役運搬機械を用いた作業に関する安全対策について技術移転できる専門家を派遣することで合意した。

② C/P研修

a. 化学安全

1992（平成4）年度の最優先事項として、化学安全に関しC/Pを受け入れることで合意した。なお、静電気発生対策・安全防爆論を中心に、爆発・火災防止対策について研修を行うこととした。

b. 材料安全

金属疲労・破壊力学を中心とする材料安全について、予算の範囲内で受入れが可能ならば研修を行うこととした。

③ 機材供与

工業用X線装置一式・15t安全プレス・1tホイストクレーン等を供与することで合意した。

### 3-4 研修広報

(1) 技術移転の進捗状況

研修広報部門は、OSHCの他部門において専門家が育たないと有効に機能しない。また、研修広報部門に配属された職員は、元来安全衛生の基本的な知識がなく、その知識を付与するために多くの時間を費やさざるを得なかった。したがって、これらの基礎的なことから固まり、当該部門の本来の活動に関する技術移転が始まったのは、1990年頃からである。

しかしながら、このような厳しい状況の下で最大限の努力をして技術移転を行ってい

るのは評価できるところである。

1991年度の安全衛生教育講座(OSHCで開発した研修コース)の実施回数は、1月～12月までで12回(対前年比3倍)、受講者も合計419人(対前年比3.2倍)となっていることから見られる通り、技術移転の進捗状況は、概ね順調と言える。ただし、当初予定していた研修コースの内「作業環境測定コース」が機材未到着のため年度内に実施できず1992年度に延期となっている。

主な実績は次の通りである。

① 安全衛生研修の開発と実施

a. 1990年度に引続き実施したもの

監督者(製造業・建設業)安全衛生基礎コース

安全衛生委員会委員コース

新規採用監督官に対するコース

全国安全衛生会議

b. 新規に実施したもの

産業医等のセミナー

ボイラーの取扱い等コース

労働基準監督官に対するアドバンスコース

c. その他1991年度に実施計画中のもの

民間向け救急措置者コース

② その他

「職場の整理整頓」等のビデオの制作

テレビ・ラジオのコマーシャルの制作

(2) 問題点と対策

1992年度に、安全衛生教育を推進するための当該教育の体系的なものを示した要項を作成することを計画している。教育コースの必要性等を総合的に評価検討する予定であり、その成果が期待される。

政府職員向け研修は毎年テーマを変えて実施しているので、この状態を維持することとする。また、民間向け研修については、そのテーマを見直すこととしている。

民間向けの個別の安全衛生研修コースとしては、当面、プレス安全・クレーン安全・溶接安全を検討しているが、衛生分野に関する検討がこれからの課題となっている。

ビデオ教材の作成は、本数をこなすことでその技術の向上が図られ、今後一層の作成数の増加が望まれる。そのためにはこの分野の専門家(短期でも可能)の指導を今後とも必要としている。

ビデオ教材を作成し始めたのは1990年からであり、まだ十分な技能を身に付けたとはいえない。

(3) 1992（平成4）年度の協力

① 短期専門家

a. 労働安全衛生教育

トレーナー研修コースの開発のため、トライアルトレーニングを実施する予定である。従って、企業等で実際に行われているトレーニング方法の紹介等を行うことができる専門家の派遣が望まれる。（理論的なことはあまり必要ない。）

派遣期間は、4週間から8週間程度で、長い程よい。

派遣時期は、7月以前が適当である。

b. 視聴覚教材制作

プロジェクト側が現在検討している人材について、当該者本人が短期専門家として派遣を希望しているのか、また、派遣期間をどの程度希望しているのか、早急にプロジェクト側が本人と連絡を取って確認することとした。

当該者の能力については、91年6月に短期専門家として派遣されたソニーの大山氏が保証して前任の長期専門家に推薦した経緯がある。

当該者は、ソニーの社内研修を受けている。また、タガログ語が得意である。

当該者の履歴について長期専門家がさらに確認することとした。

② C/P研修

a. AV機器の保守・点検

当該分野を1991年度は必要ないとした理由は、視聴覚教材制作の短期専門家に当該部分も教えてもらうことができると考えられたからである。1992年度は、最優先としたい。

b. 視聴覚教材制作

ソニーの社内研修を実施中である。

③ 全国安全衛生会議について

1991年度のテーマは「安全施行サイクル」であったが、建設業以外の製造業でも参考になった。実際に聴衆の反応はかなり高かったようであったと、フィリピン側より説明があった。

## 資 料

1. 協議議事録 (M/M) .....	19
2. 技術移転進捗状況表 .....	25
3. 供与機材活用表 .....	47
4. DOLE 組織図 .....	57
5. 最近の労働市場の動き (在フィリピン日本国大使館作成) .....	59
6. OSHC 職員給与表 .....	65
7. OSHC 職員配置表 .....	71
8. OSHC 予算表 .....	87
9. OSHC 1992年活動プラン .....	93



資料1. 協議議事録 (M/M)

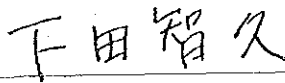
THE MINUTES OF MEETING  
BETWEEN THE JAPANESE TECHNICAL GUIDANCE TEAM  
AND THE AUTHORITIES CONCERNED OF  
THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF THE PHILIPPINES  
ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION PROGRAM  
FOR THE OCCUPATIONAL SAFETY AND HEALTH CENTER PROJECT

The Japanese Technical Guidance Team (hereinafter referred to as "the Team"), organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by DR. TOMOHISA SHIMODA, visited the Republic of the Philippines from January 12-18, 1992 for the purpose of looking into the progress of the implementation of the Japanese technical cooperation for the Occupational Safety and Health Center Project (hereinafter referred to as "the Project").

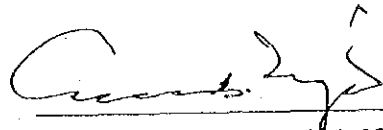
During its stay, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Philippine authorities headed by USEC. CRESENCIANO B. TRAJANO.

As a result of the discussions, both parties came to an understanding and agreement concerning the matters referred to in the Attached Document.

Manila, January 17, 1992



TOMOHISA SHIMODA, M.D.  
Leader  
Technical Guidance Team  
Japan International  
Cooperation Agency  
JAPAN



CRESENCIANO B. TRAJANO  
Undersecretary  
Department of Labor  
and Employment  
PHILIPPINES

## The Attached Document

### I. Tentative Five-Year Framework Program of Basic Technology Transfer

After a thorough review of the Project's progress, the Team understood that the implementation of the Program had been proceeding well.

Moreover, both the Team and the Philippine side agreed on some adjustments in the schedule for the fifth year of the Project based on the Revised Tentative Five-Year Framework Program of Basic Technology Transfer, as follows:

#### 1. Assignment of Long-term Experts

This will be in accordance with the Revised Tentative Five-Year Framework Program of Basic Technology Transfer.

#### 2. Assignment of Short-term Experts

The final number of experts for the Japanese Fiscal Year 1992 will depend on the budgetary status of JICA headquarters. (see Annex I)

The Japanese side asked the Philippine side to understand that the timing of dispatch and duration might be changed depending on the condition of their recruitment.

The Philippine side requested that there be minimal changes in the schedule of dispatch of experts to ensure efficient and effective implementation of the OSHC Workplan for 1992.

#### 3. Counterpart Training in Japan

The Team and the Philippine side agreed on the needs and priorities for counterpart training. (see Annex I)

The Team stated that they are ready to accept four to five counterparts. The counterparts with priority A are almost sure of being accepted. In this connection, the Team requested the Philippine side to choose one more candidate from among the priority B based on the achievement of Technology Transfer upon consultation with the Japanese expert team.

#### 4. Supply of Equipment and Machinery

Based on the needs and priorities of the Project, the Team examined the proposed list of equipment and machinery to be procured for the Japanese fiscal year 1992. (see Annex II)

Both sides understood that a delay in the procurement of equipment may affect the smooth implementation of the Technology Transfer within the cooperation period. At this point, an agreement was arrived at to make efforts to facilitate procurement through formal procedures.

The Philippine side requested that the equipment be procured locally to ensure proper maintenance and repair by local distributors and the availability of spare parts.

The Japanese side agreed to purchase the equipment locally for as long as the quality and proper maintenance can be assured. Further, the cost of the equipment should be reasonable.



## II. OSHC Organization

### *Recruitment of Personnel*

The Team inquired about the progress of the recruitment and appointment of personnel holding key positions for the past year since the last mutual consultation team.

The Philippine side stated they also recognized this as a major concern and stated that best efforts are being undertaken for the filling up of vacant positions.

The Team appreciated the endeavor of the Philippine side on the matter. However, they stated that the delay in the appointment of a Deputy Executive Director would pose a serious problem in the smooth implementation of the Project with the expected expansion of work in the future.

In this connection, the Team strongly requested the immediate appointment of personnel, especially the Deputy Executive Director.

## III. OSHC Operation

### *1. Budget*

The Team inquired about the budget and expenditure of OSHC for Philippine fiscal year 1991.

The Philippine side presented its performance accomplishment for 1991. Although the OSHC Corporate Operating Budget for fiscal year 1991 was not fully utilized, the OSHC was accomplishing, if not exceeding, its targets. Any activity being initiated by the OSHC is given full support by the Governing Board.

The Team understood the situation but also requested to consider the expenses for JICA-assisted activities (e.g. training materials, seminars, etc.) for continuity of activities beyond the Technical Cooperation Program.

### *2. Salary Scale*

The Team inquired about the progress in the upgrading of salary scales of the staff. The Philippine side explained that some technical positions were upgraded and further efforts will be made for the other positions.

The Philippine side informed that on July 1989, Republic Act No. 6758 was approved. This law upgraded the salaries of government personnel through salary standardization of all positions. The Philippine side also informed that due to the prevailing national conditions due to natural calamities, there are current economy measures applicable to all government institutions.

### *3. Maintenance of Equipment*

The Team requested the Philippine side for the periodic maintenance of donated equipment.

The Philippine side explained the current situation and gave assurance that periodic maintenance of all donated equipment will be undertaken.

#### IV. Other Matters

The Team stated that the Project will be terminated on March 31, 1993 and the termination and/or extension of the cooperation period will be discussed in the next evaluation team based on the accomplishment of Technology Transfer. In this connection, the Team suggested to organize a special committee for the evaluation of the Project.

The Philippine side agreed to organize such committee to set-up a mutually agreeable criteria for evaluation.

2  




List of Short-term Experts

- HCD: Clinical Neurology  
Immunologic Laboratory Methods  
Prevention of Heavy Metal Poisoning
  
- ECD: Engineering Measures on WEI  
HPLC Analysis
  
- SCD: Machine Tool Safety and Related Subjects  
Material Handling Safety  
Industrial Radiographics
  
- TPID: OSH Training  
Japanese Experience on OSH  
AV Production

Proposed Counterpart Training Program

Program	Remarks(*)
Advanced Medical Techniques (HCD)	P-A
Analysis of Inorganic Acids (ECD)	P-A
Chemical Safety: Prevention of Fire and Explosion (SCD)	P-A
OSH Training (TPID)	P-A
OH Nursing (HCD)	P-B
Monitoring and Assessment of Physical Environment (ECD)	P-B
Material Safety (SCD)	P-B
AV Production and Maintenance (TPID)	P-B

\* P - A,B = Priority (A=1st; B=2nd)

*Handwritten signature/initials*

*Handwritten initials*

LIST OF EQUIPMENT SUPPLY IN 1992 FISCAL YEAR

HCD

1. A set of gas chromatograph
2. Personal gas sampler
3. A set of spectrophotometer
4. Personal computer (Laptop type)
5. Consumable for Particle Counter
6. Urine cups
7. Urinary test agent

ECD

8. A set of Ion chromatograph
9. Additional equipment for field surveys
10. Additional equipment for laboratory test
11. Additional supplies for WEM

SCD

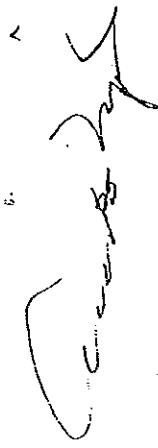
12. A set of industrial x-ray radiographic equipment
13. A set of calibrators for UTM (Universal Testing Machine)
14. A set of milling machine for preparation of welding testing plates
15. Display equipment for explosion
16. A set of chain block (capacity: 500 kgs - 1 ton)
17. A set of miniature gantry crane (capacity: 1 ton)
18. Press machine (Dry clutch type) (capacity: 15 ton)
19. Pressure gauges for hydraulic test
20. Cut-model (Safety valve)

TPID

21. Special video editing equipment: A unit of Digital Multi-Effect
22. Consumable materials for video production: video tapes
23. Equipment for training courses: 3 sets of portable public address system, 5 pieces of laser beam pointers/wireless microphones
24. Consumable materials for training courses: spare bulbs

Interdivision Use

25. A vehicle for local survey (Heavy duty vehicle: Four-Wheel Drive)



資料2. 技術移転進捗状況表

OSHCプロジェクト技術移転実績等表 (1992年1月1日現在)

(健康管理部門)

暫定実施5カ年計画による 技術移転項目	技術指導項目	C/P研修 短期専門家の派遣	具体的成果	総合 評価	問題点・今後の対処方針	備考
1. 既存資料(特に肺疾患)の整理・分析	○各技術移転項目を実施する上で必要な各種アンケート・情報の収集		○鉱山会社の胸部X線フィルムを収集・分析検討した。	-	○フイリピンにはデータの蓄積が少なく収集が困難であり、今後、じん肺健診の実施を通じて資料整備をする必要がある。	○本事項は評価対象としていない。
2. 肺疾患(特にじん肺症)に關しての医師の教育指導	○医師対象 a. 肺機能理論基礎 b. 肺生理理論基礎 c. 胸部レントゲン読影 d. 肺機能検査 e. 聴力検査 f. 視力検査 g. 心電図検査 ○看護婦対象 a. 肺機能理論基礎 b. 肺機能検査 c. 聴力検査 d. 視力検査 e. 心電図	○F.T.Castro II(部長)を受入(89.9.3.-12.2産業中毒) ○M.T.S.Cucueco(上席産業医師)受入(90.5.27-8.11、じん肺/合併症) ○志田舜夫(産業医)を派遣(91.10.9-10.19じん肺セミナー)	○824名のじん肺健診を実施した。 ○じん肺に關する実態調査報告書を作成した。 ○じん肺に關するブライマ一を作成中。 ○30名の産業医等およびセンタースタッフにじん肺セミナーを実施した。	B	○長期専門家の指導の下に継続的にじん肺健診の実施を積重ねていくことにより技術の向上を図っていく必要がある。	
3. 肺疾患(特にじん肺)に關する実態調査	○銅山・セラミック工場・ガラス工場・セメント工場・バッテリー工場・電力工場等のじん肺健診(一般健診を含む。)の実施		○前記じん肺健診のほか、血液検査、尿検査等を実施した。	B	○第3・第4年次にもじん肺健診を実施 ○継続的にじん肺健診を実施。	

OSHCプロジェクト技術移転実績等表 (1992年1月1日現在)

〔健康管理部門〕

暫定実施5カ年計画による 技術移転項目	技術指導項目	C/P研修 短期専門家の派遣	具体的成果	総合 評価	問題点・今後の対処方針	備 考
4. 肺疾患 (特にじん肺) に 関して放射線技師の教育 指導	a. 放射線一般 b. X線装置の操作 c. X線フィルムの実像、保守管 理 d. その他	○ 山田行雄専門家を派 遣 (89.3.30-6.29X 線検査)	○ X線写真真撮影装置の操 作、X線フィルムの現像 ができてきたようになり、現 在まで5,606枚の写真を取 影した。	B	○ 自動現像装置が故障してお り、手現像で行っている が、1991年度中に修理する 予定。(機械修理費を申請 中)	
5. 肺疾患 (特にじん肺症) に 関して臨床検査技師の 教育指導	a. 臨床検査機器の操作および維 持管理 b. 実験機器の操作および維持管 理	○ 村上博章専門家を派 遣 (89.3.29-6.29臨 床医学検査)		A		
6. じん肺合併症に関して医 師の教育指導		○ M.T.S.Cucueco (上 席産業医師) を受入 (90.5.27-8.11、じん 肺/合併症) ○ 藤木明子専門家を派 遣 (90.8.30-10.13臨 床医学検査 (細菌培 養)) ○ 同上		-	○ 本項についてはC/P研修 で対応し、藤木短期専門家 による指導もなされたこと ろであるが、長期専門家の 指導の下に、継続的に健診 を積重ねることによりその 向上を図る。	
7. じん肺合併症に関して臨 床検査技師の教育指導	a. 喀痰塗抹検査 b. 小川培池作成 c. 薬剤含有培池作成 d. 分離培養 e. ナイアシンテスタ f. Runout群分類法 g. 薬剤感受性検査		○ じん肺合併症に関して結 核菌検査ができる。	B		

OSHCプロジェクト技術移転実績等表 (1992年1月1日現在)

(健康管理部門)

暫定実施5カ年計画による技術移転項目	技術指導項目	C/P研修短期専門家の派遣	具体的成果	総合評価	問題点・今後の対処方針	備考
8. 金属(特に鉛・砒素・水銀・カドミウム等)による健康障害に関して医師の教育指導	a. 鉛中毒論 b. 砒素中毒論 c. カドミウム中毒論 d. マンガン中毒論 e. クロム中毒論	○F.T.Castro II (部長) を受入 (89.9.3-12.2産業中毒)	○1,605名の武金属関係の健康を実施した。 ○各種テキスト・マニュアルの作成した。 ○鉛中毒予防に関するPrimerの作成・配布した。 ○鉛作業健康診断マニュアル(管理者用)を刊行した。 ○鉛中毒予防ブライマー(管理者用)を刊行した。 ○鉛中毒予防ブライマー(労働者用)を作成中。 ○同上 ○実施報告書を作成した。	B	○長期専門家の指導の下に継続的に鉛健康診断を中心として、その向上を図る。	
9. 金属による健康障害の実態調査	a. バッテリー工場・鉛溶解工場・電子機器工場の労働者の健康の実態 b. 鋳造業・電子機器工場の労働者の健康の実態	○関幸雄専門家を派遣 (90.1.15-4.10特殊健康診断) ○松野康二専門家を派遣 (90.5.22-8.21特殊健康診断)	○同上	B	○同上	
10. 金属による健康障害に關しての臨床検査技師の教育指導	a. 分析化学概論 b. 原子吸光法・ガスクロマトグラフ法 c. 金属暴露の指標 d. 特殊健康診断項目・検査法 e. 代謝と代謝産物 f. フレームレス原子吸光法による血中鉛測定 g. 尿中δ-アミノレブリン酸の定量		○同上	A		

OSHCプロジェクト技術移転実績等表 (1992年1月1日現在)

〔健康管理部門〕

技術移転項目	技術指導項目	C/P研修 短期専門家の派遣	具体的成果	総合評価	問題点・今後の対処方針	備考
11. 有機溶剤による健康障害 暫定実施5カ年計画による 技術移転項目 に關しての医師の教育指導	a. 有機溶剤の種類・物性・用途 b. 有機溶剤職場の安全衛生点検 c. 有機溶剤ガス暴露量評価法 d. 有機溶剤の生体影響 e. 有機溶剤中毒診断の方法と治療	○V.F.Ortega (上席産業医師) を受入 (91.6.28-10.27)	○1,601名の有機溶剤健康診断を実施した。 ○有機溶剤中毒に関するテキストを作成した。 ○有機溶剤中毒予防のためのアドバイザー作成中。 ○有機溶剤職場に関する教育。	-		○実施中
12. 有機溶剤による健康障害 に實態調査			○1,061名の有機溶剤健康診断を実施した。 ○実態調査総合報告書作成中。	-		○同上
13. 有機溶剤による健康障害 に關しての臨床検査技師の教育指導	a. ガスクロマトグラフの基礎理論 b. ガスクロマトグラフの操作条件 c. ガスクロマトグラフの操作実習 d. ガスクロマトグラフによる有機溶剤の分析実習 e. 高速液体クロマトグラフの基礎理論 f. 高速液体クロマトグラフの操作条件 g. 高速液体クロマトグラフの操作実習 h. 高速液体クロマトグラフによる尿中馬尿酸等の分析実習 i. 尿中三塩化物の測定理論と実習	○関幸雄専門家を派遣 (90.1.15-4.10特殊健康診断) ○同氏再派遣 (91.1.14-4.5尿中代謝物分析) ○今泉敬七郎専門家を派遣 (91.5.10-8.9生物学的モニタリング)		B	○C/P研修、クロスチェックシステムへの参加、健康の継続的実施等によりその向上を図る。	



OSHCプロジェクト技術移転実績等表 (1992年1月1日現在)

(健康管理部門)

暫定実施5カ年計画による 技術移転項目	技術指導項目	C/P研修 短期専門家の派遣	具体的成果	総合 評価	問題点・今後の対処方針	備考
	j. ガスクロマトグラフによる試料空気中の有機溶剤の分析および個人サンプラーによる有機溶剤暴露濃度の測定実習 k. 気中試料のサンプリング法 l. 気中試料の濃度計算 m. 生体試料の濃度計算 n. 試料の保管・前処理法 o. 吸光度法 p. データの統計処理					

OSHHCプロジェクト技術移転実績等表 (1992年1月1日現在)

[環境管理部門]

暫定実施5カ年計画による技術移転項目	技術指導項目	C/P 研修 短期専門家の派遣	具体的成果	総合評価	問題点・今後の対応方針	備考
<p>1. 珪物性粉じん・金属・有機溶剤、その他の化学物質、物理的要因に関する作業環境測定についての教育指導</p>	<p>○ 温湿度・騒音等                      a. 測定計画                      b. 試料採取                      c. 測定結果の集計                      d. 測定結果の評価                      ○ 珪物性粉じん                      a. 測定計画                      b. 試料採取                      c. 試料秤量                      d. X線回折分析                      e. 測定結果の集計                      f. 測定結果の評価                      ○ 金属の測定 (鉛)                      a. 測定計画                      b. 試料採取                      c. 試料分析                      d. 測定結果の集計                      e. 測定結果の評価                      ○ 有機溶剤の測定                      a. 測定計画                      b. 試料採取                      c. 試料分析                      d. 測定結果の集計                      e. 測定結果の評価                      ○ 上級・応用重金属分析                      a. 原子吸光分析論                      b. 誤差論および誤差解決法                      c. ケーススタディ                      (7) レーム条件および分析態度、鉄共存の影響、溶媒抽出法、砒素測定、水銀試料の安定性、亜鉛分析)</p>	<p>○ A.A.Ramos (環境管理部長) を受入 (88.4.21-8.27)                      ○ M.L.B.Buelva (主任作業環境技師) を受入 (89.8.24-12.4)                      ○ R.A.Lumbao (作業環境技師) を受入 (90.7.9-10.28)                      ○ L.S.Pimentel (作業環境技師) を受入 (91.7.11-10.29)</p>	<p>○ 企業からの依頼測定および実態調査計画に基づく測定を実施(322事業場の作業環境測定)した。</p>	<p>A                      A                      A                      A</p>	<p>○ 効果的な技術移転がなされてきているが、測定結果の集計等に正確さを欠くことが多く、今後とも長期専門家の指導の下に測定実施を積重ねる必要がある。</p>	
		<p>○ 戸田進 専門家を派遣 (91.8.19-10.18)</p>		<p>A</p>		

OSHCプロジェクト技術移転実績等表 (1992年1月1日現在)

[環境管理部門]

暫定実施5カ年計画による 技術移転項目	技術指導項目	C/P 研修 短期専門家の派遣	具体的成果	総合 評価	問題点・今後の対処方針	備考
2. 作業環境測定のためのガイ ドライン・フォーマットの 作成	a. 鉱物性粉じん・金属（鉛）・騒 音・温湿度・照度の関する作業 環境測定ガイドライン・作業票 の作成		a. 作業環境測定指針（騒音） b. 作業環境測定指針（温度） c. 作業環境測定指針（照度） d. 作業環境測定指針（粉じん） e. 作業環境測定指針（有機溶剤） f. 作業環境測定指針（有機溶剤） g. 重量分析による粉塵測 定指針 ○作業環境実態調査報告 a. 塗料産業 b. 印刷産業 c. 陶磁器産業 d. セメント産業	A		
3. 作業環境の実態調査	○有機溶剤取扱い作業場 a. 安全衛生管理状況等調査 b. 作業環境測定、結果の取りま とめ c. 対策の提言、フォローアップ ○セメント・セラミック製造工場 a. 安全衛生管理状況調査 b. 作業環境測定、結果の取りま とめ c. 対策の提言、フォローアップ ○鉄鋼製造工場 a. 安全衛生管理状況調査 b. 作業環境測定、結果の取りま とめ c. 対策の提言、フォローアップ			A		

OSHCプロジェクト技術移転実績等表 (1992年1月1日現在)

(環境管理部門)

暫定実施5カ年計画による技術移転項目	技術指導項目	C/P 研修短期専門家の派遣	具体的成果	総合評価	問題点・今後の対処方針	備考
4. 呼吸用保護具・局所排気装置の検査に関する教育指導とそれらのガイドラインの作成	<ul style="list-style-type: none"> <li>○呼吸用保護具概論</li> <li>○防じんマスク検査                         <ul style="list-style-type: none"> <li>a. 粉じん捕集効率の測定</li> <li>b. 吸気抵抗測定</li> <li>c. 吸気抵抗上昇値測定</li> <li>d. 排気弁の動的漏れの測定</li> <li>e. 排気抵抗値測定</li> <li>f. しめひもの伸び率測定</li> <li>g. しめひもおよび取り付け部強度測定</li> <li>h. 視野測定</li> <li>i. 死酸測定</li> <li>j. 耐寒性能検査</li> <li>k. 耐熱性能検査</li> <li>l. 耐薬品性能検査</li> <li>m. 防じんマスク検査ガイドライン</li> </ul> </li> <li>○防毒マスク検査                         <ul style="list-style-type: none"> <li>a. 防毒マスクの規格概要 (アンモニア・塩素・亜硫酸ガス・一酸化炭素)</li> <li>c. ろ煙効率試験</li> <li>e. 材料試験 (金属・ゴム・合成樹脂)</li> <li>f. 強度試験</li> <li>g. 面体の気密試験</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○山田比路史専門家を派遣 (89.2.27-4.26, 89.8.1-9.11, 90.4.16-6.24, 91.3.19-4.29)</li> <li>○E.I.Mercado (主任作業環境技師) を受入 (89.3.14-7.16)</li> <li>○C.M.Cortes Jr. (作業環境技師) を受入 (91.6.11-10.14, 局所排気装置の設計・検査)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○依頼試験を実施 (67件の防じんマスクの試験) した。</li> <li>○防じんマスクの検査法</li> </ul>	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>○防じん・防毒マスクの検査については、ファイリピン国で一般的に使用されているものは検査ができるようになつたものと思料されるが、今後、ガイドラインまたはマニュアルを整備する必要がある、この点でC/Pの指導が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○評価は短期専門家によるもの。</li> </ul>

(環境管理部門)

OSHCプロジェクト技術移転実績等表 (1992年1月1日現在)

暫定実施5カ年計画による 技術移転項目	技術指導項目	C/P 研修 短期専門家の派遣	具 体 的 成 果	総合 評価	問題点・今後の対処方針	備 考
	h. 通気抵抗試験 i. 排気弁の作動気密試験 j. 吸気弁の気密試験 k. 試験装置のメンテナンス l. 防毒マスク検査ガイドライン ○局所排気装置の検査 a. 局所排気装置概論 b. フード吸引風量 c. ファン排気量 d. 風速測定 e. 圧力測定 f. ファン電動機検査 g. 設計 h. 検査項目 i. 局所排気装置検査ガイドライン		○現地調査による作業環境改善のためのシミュレーションモデルを設計した。	B	○ガイドラインについては、同上 ○左記モデルについて、今後、調整・デモンストレーション等についてC/Pの指導が必要である。	○評価は短期専門家によるもの。
5. X線回折装置および位相差顕微鏡の操作	○X線回折装置 a. X線回折装置の原理と構造 b. X線回折装置・グラインダークラッシュャー基本操作 c. 遊離珪酸分析・試料前処理 d. 石綿の定量分析・試料前処理・定性分析・解析 e. ガイドライン ○位相差顕微鏡 a. 石綿繊維の計数法 b. プレパレート作成法 c. 検鏡法 d. ガイドライン	○鈴木英男専門家の派遣 (90.1.16-3.16 エックス線回折、位相差顕微鏡) ○M.L.Buelva (主任作業環境技師) を受入 (89.8.24-12.4)	a. 遊離珪酸分析と石綿の定性分析のガイドラインを作成した。 b. 石綿繊維計数法ガイドライン(案)を作成した。	B		

OSHCプロジェクト技術移転実績等表 (1992年1月1日現在)

[環境管理部門]

暫定実施5カ年計画による 技術移転項目	技術指導項目	C/P 短期専門家の派遣	具体的成果	総合 評価	問題点・今後の対処方針	備考
6. 作業環境測定のためのガイ ドラインおよびフォロー マットの試適用と再検討	a. 作業環境測定法の適用 b. 検討・見直し		○鉄鋼調査において等間隔 測定を実施した。	-	○現地語教科書予算により印刷 発行を予定	○実施中
7. 作業環境の評価・改善方法 に関する教育指導	a. 作業環境評価法			-	○有機溶剤・貴金属等取扱い 作業場においては、日本方 式の等間隔測定による評価 を実施するには、検体数も 多くなりコスト的に問題が ある。したがって、C/P は場の管理方式を理解して いるが、現状ではB測定に 準じた評価を行っている。 ○作業環境の改善には種々の 方法があり、工学的対策以 外の改善方法をも含めた改 善手法についても指導する 必要がある。	○同上
8. 作業環境の現場測定サ ービス	a. 依頼測定の実施時の現場指導		○各種有害物質の測定マ ニュアルを作成中。	-		
9. 作業環境問題の分析	a. 作業環境実態調査と並行して 指導		○局所非気装置検査ガイド ライン(案)を作成した。	-		
10. 作業環境評価システムの 確立	a. 総合的評価を行うための指導			-	○代謝産物の測定まで含めた 総合的評価方法の指導が必 要である。	○今後実施
11. 個人暴露測定教育指導	a. 個人暴露測定の意味および測 定方法		○個人暴露測定を実施し た。	-		○実施中
12. 作業環境評価システムの 試適用および再検討				-		○今後実施

OSHCプロジェクト技術移転実績等表 (1992年1月1日現在)

[安全管理部門]

暫定実施5カ年計画による 技術移転項目	技術指導項目	C/P 研修 短期専門家の派遣	具体的成果	総合 評価	問題点・今後の対処方針	備考
<p>1. 既存データの整備および 分析</p>	<p>○各技術移転項目を実施する上で 必要な資料・情報の収集</p>		<p>a. 労働雇用省統計局・労働 条件局の労働災害統計 を入手した。 b. 労災補償委員会の補償 統計を入手した。 c. 労働安全衛生基準およ び関連の基準を入手し た。</p>		<p>a. フィリピンの労働災害発 生状況はかなり高いと推 定されるもののデータの 精度については問題があ り、精度が高く、安定性 のある労働災害統計を整 備することが今後の課題 である。 b. 労働安全衛生関係の基準 はかなり整っていると考 えられるが、これらの遵 守についてのノウハウが 蓄積されていない。この ため、今後とも安全衛生 の指針・手引き・ブライマ 一等の作成・普及を行う 必要がある。 ○効果的な技術移転がなされ てきているが、ボイラー・ 圧力容器の安全診断(校 査)の技術サービスをなし 得るようになるためには、 長期専門家の指導の下に診 断実績を積重ねる必要があ る。</p>	<p>○本事項は、 評価対象に はしていな い。</p>
<p>2. ボイラー・圧力容器の検査 に関するカウンタパー トに対する指導</p>	<p>○構造検査関係 a. 溶接検査 b. 強度計算 c. 非破壊検査 d. 構造検査概説 e. 検査の実地指導 ○性能検査 a. 自動制御 b. 水処理法 c. 外觀検査法 d. 水圧試験法 e. 性能検査概説 f. 性能検査実地指導</p>	<p>○大野敏員専門家を派 遣(89.2.27-5.10構 造検査、90.1.8-3.21 性能検査) ○R.Ruiz(労働条件 局)を受入(90.1.19 -6.17ボイラー・圧力 容器検査)</p>	<p>a. ボイラー・圧力容器の安 全診断等の Technical Serviceができてくるようにな った。 b. 技術系監督の能力向 上教育(ボイラー・圧力 容器の検査)を実施し た。</p>	<p>A</p>		

OSHCプロジェクト技術移転実績等表 (1992年1月1日現在)

(安全管理部門)

暫定実施5カ年計画による 技術移転項目	技術指導項目	C/P 研修 短期専門家の派遣	具体的成果	総合 評価	問題点・今後の対処方針	備考
3. ボイラー・圧力容器の検査 方法・ガイドラインの作成	○前記事項に関するガイドライン の作成指導	○同上	a. 構造検査ガイドライン を作成した。 b. 性能検査ガイドライン を作成した。 a. 実態調査報告書を作成 した。 b. 首都圏企業の安全管理 実態調査 (予備調査) を実施中。 c. 安全管理指導用マニ ュアルを作成した。 a. 第1回全国安全衛生会議 における左記専門家の 特別講演を実施した。 b. 同会議における90年を 初年度とする計画を採 択した。	A	a. 一部の産業の実態調査の 把握するための調査を實 施する。 b. ガイドラインについては 危険性の高いものから整 備し、普及させる。	
4. 企業における一般安全管 理の実態調査および一般 安全管理に関するガイド ラインの作成	a. セラミック製造工場の安全管 理実態調査の実績 b. 企業における安全衛生管理の 統計的実態調査の実施		a. 各種安全関係保護具の 依頼試験を実施 (22 件) した。	B		
5. 労働災害防止に関する年 次計画の作成	a. 日本における労働災害防止計 画の紹介	○山口康夫専門家の派 遣 (90.11.19-11.25 労働災害防止計画)	a. 試行調査実施中	-		
6. データ収集・分析システ ムの開発	a. 上記4-bのための収集・分析 システムの開発 b. 首都圏企業を対象とした試行 本格実施 c. 保護帽・安全帯・安全靴の性能 試験法 b. 研削砥石の破壊強度試験法 c. 絶縁用防護具の耐電圧試験法 d. 同上試験実習 e. 同上試験ガイドラインの作成	○C.St.Tomas (上席安 全技師) の受入 (91. 4.11-6.22)				
7. 個人用保護具 (安全関 係) の検査・ガイドライ ンの作成		○E.E.dela Cruz (安全 管理部長) を受入 (88.4.21-8.26、安全 管理一般) ○C.M.Dumayag (主任 安全管理技師) を受 入 (90.3.19-9.9)		A		○労働安全衛 生状況調査 の項参照



OSHCプロジェクト技術移転実績等表 (1992年1月1日現在)

(安全管理部門)

暫定実施5カ年計画による技術移転項目	技術指導項目	C/P研修短期専門家の派遣	具体的成果	総合評価	問題点・今後の対応方針	備考
8. 個人用保護具の市場買入試験の実施	<p>a. 保護帽の買入試験の実施</p> <p>b. 研削砥石の市場買入試験の実施</p> <p>c. 安全靴の市場買入試験の実施</p> <p>a. 機械防護一般</p> <p>b. プレス機械の安全</p> <p>c. グラインダーの安全</p> <p>d. 剪断機械の安全</p> <p>e. 鍛圧機械の安全</p> <p>f. プラスチック射出成型機械の安全</p> <p>g. ロール機械の安全</p> <p>h. 木材加工用機械の安全</p> <p>i. 金属工作機械の安全</p> <p>j. 数値制御工作機械の安全</p> <p>k. コンベイヤ・トランスフアーマシン等各種搬送設備の安全</p>	<p>○栗原昭一郎専門家を派遣 (91.5.10-8.9 プレス機械安全)</p> <p>○Norberto Echague (上席安全管理技師) 受入 (91.8.1.-11.24)</p>	<p>a. 試験結果報告書を作成した。</p> <p>○機械防護一般関係</p> <p>a. 一般機械防護マニュアルを作成した。</p> <p>○プレス機械安全関係</p> <p>a. プレス安全工学 (テキスト) を作成した。</p> <p>b. プレス作業安全実態調査報告書を作成した。</p> <p>c. プレス機械点検指針を作成した。</p> <p>d. プレス機械の安全点検のTechnical Serviceができるようになった。</p> <p>e. プレス安全関係小冊子</p> <p>○グラインダー関係</p> <p>a. 安全マニュアルを作成した。</p>	-	<p>○試験報告会を実施し、その周知を図る。</p> <p>○各種金属等加工機械の安全について補充する必要がある。</p>	
9. 機械安全に関する教育指導	<p>a. クレーン等の安全基準</p> <p>b. クレーン等の構造基準</p> <p>c. クレーン等の検査基準</p> <p>d. 玉掛け作業法</p> <p>e. クレーン等の強度計算法および演習</p> <p>f. クレーン等の定期検査実習</p> <p>g. 玉掛け作業実習</p> <p>h. クレーン運転実習</p> <p>i. 事業場での実地検査実習</p>	<p>○同上研修員</p> <p>○小坂井実専門家を派遣 (91.1.14-3.13 クレーン安全)</p>	<p>○クレーン安全関係</p> <p>a. クレーン等安全マニュアルを作成した。</p> <p>b. クレーン等検査マニュアルを作成した。</p> <p>c. 玉掛け作業マニュアルを作成した。</p>	B	<p>○今後、移動式クレーン・ジブクレーン等の検査法について補充する必要がある。</p> <p>○クレーン等の安全診断サービスが一応できるようになったが、今後とも長期専門家の指導の下に実績を積重ねる必要がある。</p>	
10. クレーン・移動式クレーン (以下「クレーン等」という。) の安全と検査				B		

OSHCプロジェクト技術移転実績等表 (1992年1月1日現在)

(安全管理部門)

暫定実施5カ年計画による技術移転項目	技術指導項目	C/P研修短期専門家の派遣	具体的成果	総合評価	問題点・今後の対応方針	備考
11. 建設安全についての教育指導	<ul style="list-style-type: none"> <li>○建設工事安全一般</li> <li>a. 足場</li> <li>b. 型枠支保工</li> <li>c. 仮設通路</li> <li>d. 作業構台</li> <li>e. 開口部</li> <li>f. 墜落防止措置</li> <li>○土木工事安全一般</li> <li>a. 型枠支保工</li> <li>b. 土止め支保工</li> <li>c. 土圧計算法および演習</li> <li>d. 明り掘削と掘削勾配</li> <li>○仮設機材安全</li> <li>a. 仮設機材安全基準</li> <li>b. 型枠支保工強度計算法及</li> <li>c. 足場の構造・強度計算法</li> <li>d. 張出し足場の構造・強度計算法</li> <li>e. 仮設機材の種類・材料・構成</li> <li>f. 足場の組み立て実習</li> <li>g. 仮設機材用試験片の強度試験実習</li> <li>○建設工事用機械</li> <li>a. 整地・運搬・掘削・積込み機械の安全</li> <li>b. 建設工事用揚重機械の安全</li> <li>○建設安全施工サイクル</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○C.M.Dumayag (主任安全管理技師) を受入 (90.3.19-9.9)</li> <li>○山本正孝短期専門家を派遣 (91.9.12-12.11土木安全)</li> <li>○蔵本喜久蔵専門家を派遣 (89.10.9-12.8 仮設機材安全)</li> <li>○C.St.Tomas (上席安全管理技師) を受入 (91.4.11-6.26仮設機材安全)</li> <li>○C.St.TomasをCMDFに派遣 (90.11.3-11.29)</li> <li>○上野繁専門家を派遣 (91.9.16-22第2回全園安全衛生会議)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 地山掘削基本安全マニュアルを作成した。</li> <li>b. 土止め支保工基本安全マニュアルを作成した。</li> <li>c. 山岳トンネル基本安全マニュアルを作成した。</li> <li>d. 建設工事安全ポケットブックを作成中。</li> <li>○仮設機材安全マニュアルを作成した。</li> <li>○仮設機材実態調査報告書を作成した。</li> <li>○530名のフィリピン安全関係者に対し講演を実施した。</li> </ul>	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>○建設工事現場の安全診断サービス・建設工事安全一般に関する訓練サービスが一般にできるようになったが今後とも長期専門家の指導の下に実績を積重ねる必要がある。</li> <li>○土砂崩壊・土圧計算法・土止め支保工の設計法等について指導する必要がある。</li> </ul>	

OSHCプロジェクト技術移転実績等表 (1992年1月1日現在)

[安全管理部門]

暫定実施5か年計画による 技術移転項目	技術指導項目	C/P 短期専門家の派遣	具体的成果	総合 評価	問題点・今後の対応方針	備考
12. 建設安全についての実態調査	a. 建設現場における安全管理実態調査 b. 建設現場の安全管理改善指導の実施		a. 建設安全実態調査報告書を作成した。	B		
13. 電気安全についての教育指導	a. 電撃危険と人体反応 b. 具体的電撃防止対策 c. 電撃防止用安全装置 d. 静電気災害防止一般 e. 安全防燥一般 f. 安全のための計測装置と方法 g. 電撃災害事例研究法および演習	○市川健二専門家を派遣 (90.10.10-12.5電気安全) ○E.V.Roxas (上席安全管理技師) を受入 (91.4.11-6.22)	a. 感電防止用マニュアルを作成した。 b. 電気安全実態調査報告書を作成した。 c. 電撃危険と人体反応の関する小冊子を作成した。	B A B B B	○電気関係の安全診断サービスが一応できるとはなりましたが、今後とも長期専門家の指導の下に実績を積重ねる必要がある。	
14. 溶接安全に関する教育指導	a. アーク溶接に関する安全 b. ガス溶接に関する安全 c. 溶接作業災害事例の研究および演習		a. アーク溶接安全マニュアルを作成した。 b. ガス溶接安全マニュアルを作成した。	B		
15. 化学安全 (爆発・火災防止)	a. 化学物質の安全取扱い b. 爆発・燃焼理論 c. 静電気発生とその防止 d. 安全防燥論 e. 化学プラントの危険性 f. 化学プラントの安全管理一般 g. 爆発災害事例研究			-		○実施中
16. 災害調査マニュアル	a. 災害調査法概論 b. 特殊災害に対する調査要点 c. 各種災害要因分析法			-		○実施中

OSHCプロジェクト技術移転実績等表 (1992年1月1日現在)

[安全管理部門]

暫定実施5カ年計画による 技術移転項目	技術指導項目	C/P 短期専門家の派遣	具体的成果	総合 評価	問題点・今後の対処方針	備考
17. ラベリングシステム	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 試行実施要領の作成</li> <li>b. 試行実施</li> <li>c. ラベリングシステムの実施</li> </ul>					○実施中
18. 労働安全衛生状況調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. 試行実施要領の作成</li> <li>b. 試行実施および結果の検討</li> <li>c. 本格実施のための要領の作成</li> <li>d. 全国区調査の実施</li> <li>e. 調査報告書の作成</li> </ul>			-		○今後実施
19. 荷の取扱いの安全	<ul style="list-style-type: none"> <li>a. はい作業の安全</li> <li>b. 荷役機械 (フォークリフト・ フォークローダ等) の安全</li> <li>c. 荷役作業災害事例の研究と演 習</li> </ul>					○今後実施

OSHCプロジェクト技術移転実績等表 (1992年1月1日現在)

[研修広報部門]

暫定実施5カ年計画による 技術移転項目	技術指導項目	C/P 研修 短期専門家の派遣	具体的成果	総合 評価	問題点・今後の対処方針	備考
1. 安全衛生研修のプログラ ムおよびカリキュラムの 開発および改善	<p>○安全衛生研修コース開発一般 作成方法</p> <p>a. プログラム・カリキュラムの 作成方法</p> <p>b. トレーニングファイサ-のた めの安全衛生の基礎知識</p> <p>c. 産業界の危険性・有害性等 に関する実情調査</p> <p>d. 安全衛生教育のニーズ調査</p> <p>e. 安全衛生関係機関の実情把握</p> <p>d. その他安全衛生研修コース開 発指導</p> <p>○安全衛生教育方法</p> <p>a. 安全衛生教育の基礎</p> <p>b. 災害事例研究法</p> <p>c. 安全衛生作業手順の定め方</p> <p>d. 指導演の作成法</p> <p>e. 役割演習法</p> <p>f. 危険予知訓練法</p> <p>g. 新入者安全衛生教育法</p> <p>h. 安全衛生基礎知識(安全工 学・労働衛生工学・安全衛生保 護具等)</p> <p>○鉱業安全衛生セミナー</p> <p>a. 事前調査(ニーズの把握)</p> <p>b. プログラムの開発</p> <p>c. 関係機関との調整</p> <p>d. 教材の作成</p> <p>e. 実施管理</p>	<p>○ Ms. Marvel G. Ruiz を 受入(90.8.6-10.6安 全教育)</p> <p>○ 増本清 専門家を派遣 (89.10.9-11.19安全 衛生教育技法)</p>	<p>a. 監督者(製造業)安全 衛生基礎コースを開発 した。</p> <p>b. 監督者(建設業)安全 衛生基礎コースを開発 した。</p> <p>c. 安全衛生委員会労働者 代表委員安全衛生基礎 コースを開発した。</p>	B	<p>○ 労働安全衛生の分野は多岐 に亘っており、また、現場 の経験が乏しいことから、 研修官として一人立ちでき るまでには至っていない。 特に、ニーズを把握し、新 規コースを企画していくの が難しい。継続した専門家 による指導助言が必要であ る。</p>	
			<p>○ 1990年2月21および22日に 実施した。</p>	A	<p>○ JICAの現地セミナー開催 費を使用したためか、C/ Pによって自分の仕事とい う意識が薄かった。ローカ ルコストをJICA側で負担 する場合には、注意を要す る。</p>	

OSHCプロジェクト技術移転実績等表 (1992年1月1日現在)

[研修広報部門]

暫定実施5カ年計画による 技術移転項目	技術指導項目	C/P研修 短期専門家の派遣	具体的成果	総合 評価	問題点・今後の対応方針	備考
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○新任労働基準監督官研修コース                             <ul style="list-style-type: none"> <li>a. BWCとの調整</li> <li>b. 実施管理</li> </ul> </li> <li>○管理監督者(製造業)安全衛生 基礎コース                             <ul style="list-style-type: none"> <li>a. プログラムの開発</li> <li>b. カリキュラムの作成</li> <li>c. 教材の作成</li> <li>d. コース開発委員会の編成・運 営</li> <li>e. 実施管理</li> <li>f. 研修効果の測定・評価</li> </ul> </li> <li>○管理監督者(建設業)安全衛生 基礎コース (同上a.~f.)</li> <li>○安全衛生委員会労働者代表委員 安全衛生基礎コース (同上a.~f.)</li> <li>○インストラクターコース                             <ul style="list-style-type: none"> <li>a. プログラムの開発</li> <li>b. 教材の作成</li> <li>c. 実施管理</li> </ul> </li> <li>○労働基準監督官能力向上教育コ ース(ボイラー・圧力容器検査)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>a. 基礎資料の収集</li> <li>b. プログラムの開発</li> <li>c. カリキュラムの開発</li> </ul> </li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○2回実施した。</li> <li>○5回実施した。</li> <li>○2回実施した。</li> <li>○2回実施した。</li> <li>○2回実施した。</li> <li>○11月および12月に2グルー プ分割して実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>B</li> <li>B</li> <li>B</li> <li>B</li> <li>A</li> <li>-</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○継続して実施する。</li> <li>○建設業の業態の特種性から 参加者の確保方法を工夫す る必要がある。</li> <li>○マニュアル等の教材をわか りやすくする。</li> <li>○新RSTコースに統合</li> <li>○今後の計画                             <ul style="list-style-type: none"> <li>a. 作業環境測定</li> <li>b. 建設安全</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>BWCとの連携</li> <li>BWCとの連携</li> </ul>

OSHCプロジェクト技術移転実績等表 (1992年1月1日現在)

[研修広報部門]

暫定実施5カ年計画による 技術移転項目	技術指導項目	C/P 研修 短期専門家の派遣	具体的成果	総合 評価	問題点・今後の対処方針	備考
	<p>○第一級監督者に対する安全衛生教育指導者コース</p> <p>a. RSTIコース概要 b. 基礎資料の収集 c. 仮プログラムの開発 d. 問題解決法 (KJ法) e. 作業手順の定方実習 d. 作業改善法実習 e. 安全点検の進め方実習 f. 基本モジュールの開発 g. ロールプレイ実習 h. 各種安全衛生活動の実際</p> <p>○産医向けセミナー (じん肺) a. プログラムの開発 b. コース開発委員会の編成・運営</p> <p>○特別安全衛生教育コースの開発計画 a. 救急処置コース b. 作業環境測定コース c. プレス安全コース d. 玉掛けコース e. ガス/アーク溶接安全その他</p>	<p>○増本清専門家を派遣 (91.1.26-2.23安全衛生教育技法)</p> <p>○豊島富三郎専門家を派遣 (91.7.17-9.16同左コース開発)</p> <p>○志田寿夫専門家を講師として派遣予定</p>	<p>○救急処置コースについて、講師を養成した。</p>	<p>B</p> <p>A</p> <p>—</p>	<p>○コース開発に当っては、各部門のスタッフから構成されるプロジェクトチームを編成して対処してきているが、運営については長期専門家の強力な指導が必要である。また、今後、開発予定のコースについては外部専門家 (BWC・民間の安全衛生専門家等) の活用が必要である。</p> <p>○カリキュラム・講師用マニュアル・受講者用ワークシート等をもとに具体的なプログラムを長期専門家の指導の下にC/Pに作成させ、トライアルを実施し、必要に応じて短期専門家の再派遣を要請する。</p> <p>○今後の計画 有機溶剤、重金属等</p>	<p>○1992年に実施</p>

OSHCプロジェクト技術移転実績等表 (1992年1月1日現在)

〔研修広報部門〕

暫定実施5カ年計画による技術移転項目	技術指導項目	C/P研修短期専門家の派遣	具体的成果	総合評価	問題点・今後の対処方針	備考
2. 印刷教材の開発および改善	<p>○上記1.の各研修コースのマニュアルの作成</p> <p>a. 印刷教材の必要性</p> <p>b. 印刷教材作成の方法・手順</p> <p>c. 資料の収集</p> <p>d. 作成</p>	<p>○以下のコースのマニュアルを作成した。</p> <p>a. 鉱業安全衛生セミナー</p> <p>b. インストラクターコース</p> <p>c. 管理監督者(製造業)安全衛生基礎コース</p> <p>d. 管理監督者(建設業)安全衛生基礎コース</p> <p>e. 安全衛生委員会労働者代表委員安全衛生基礎コース</p>	<p>○以下のコースのマニュアルを作成した。</p> <p>a. 職場の整理整頓</p> <p>b. 労働衛生の基礎</p> <p>c. 職場の整理整頓(タグラグ語のアニメーション)</p> <p>d. プレンスの日常点検</p> <p>e. 建設業における転落・墮落災害の防止</p>	B	<p>○英語の参考文献が必要であるが、不足している。特に日本で出版されたものについては、英語に翻訳されたものが少ない。</p>	
3. 視聴覚教材の開発	<p>○上記1.の各研修コースの視聴覚教材の作成</p> <p>a. AV機器の操作方法</p> <p>b. 企画・立案</p> <p>c. シナリオライティングの方法</p> <p>d. 撮影方法</p> <p>e. 照明の方法</p> <p>f. 編集方法</p>	<p>○以下の専門家を派遣</p> <p>a. 熊谷康博(89.3.15-4.30)視聴覚教材作成)</p> <p>b. 加藤好将(90.8.20-9.8)ビデオ機器(据付)</p> <p>c. 熊谷康博(90.9.4-11.3)視聴覚教材制作)</p> <p>d. 大山孝征(91.5.15-6.22)視聴覚教材制作)</p> <p>○以下のC/P研修を受入</p> <p>a. Mr. Edgard A. Poblador(89.3.14-6.29)視聴覚教材作成)</p> <p>b. Mr. Charlie E. Solo(91.8.20-92.3.5)視聴覚教材作成)</p>	<p>○この分野は、C/Pがディレクターとして独り立ちできるようになるためには、制作の数をこなす必要がある。このためには継続したOJTによる指導が必要である。しかしながら、研修広報の長期専門家指導できる分野は少なく、本来はこの分野の長期専門家が必要である。これが不可能な場合には、短期専門家のできる限り長期間の派遣が必要である。</p>	B		



OSHCプロジェクト技術移転実績等表 (1992年1月1日現在)

(研修広報部門)

暫定実施5カ年計画による 技術移転項目	技術指導項目	C/P研修 短期専門家の派遣	具体的成果	総合 評価	問題点・今後の対処方針	備考
4. 全国安全衛生会議の運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>○以下の項目についての指導・助言</li> <li>a. 企画立案</li> <li>b. 日本における全国大会および労働災害防止計画の紹介</li> <li>c. 関係機関との連携</li> <li>d. プログラムの作成</li> <li>e. 配布資料の作成</li> <li>f. 展示方法等</li> <li>g. 全国会議の広報</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○以下の専門家の派遣</li> <li>a. 山口泰夫 (90.11.19-11.25労働災害防止計画)</li> <li>b. 上野繁 (91.9.16-9.22安全教育)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○90年11月22・23日に第1回を実施した。</li> <li>○91年9月19・20日に第2回を実施した。</li> </ul>	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>○第1回に比べ第2回はスムーズに運営できた。今後、毎年実施し定着させる必要があるが、規模が大きくなるにつれて予算上の制約が厳しくなってくる。JICAからのローカルコスト負担が必要。</li> </ul>	
5. 広報資料の作成	<ul style="list-style-type: none"> <li>○OJTによる指導・助言</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○以下の広報資料を作成した。</li> <li>①プロフィール：4種</li> <li>②カレンダー：2種</li> <li>③ポスター：5種</li> <li>④OSHC紹介ビデオ：1種</li> <li>⑤OSHC紹介スライド：1種</li> <li>⑥TVコマーション：5本</li> <li>⑦ラジオコマーション：1本</li> <li>⑧ダイレクトメール：1回</li> <li>⑨OSHディレクトリ：1種</li> </ul>	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>○この部分については、C/Pの配置が遅れたため、研修スタッフをやりくりして対応してきた。現在は、広報官2名のうち1名が充足されている。</li> </ul>	



OSHHCプロジェクト供与機材活用状況

1991年12月31日現在

供与機材名	数量	使用度			操作能力			備考 (供与年度)
		A	B	C	A	B	C	
I. 健康管理部門								
(検査機器)								
・検査用ベット (Aタイプ)	2	○			○			無
・神経系診断用尺セット	3	○			○			無
・ミニスパスパイロ	3	○			○			無
・シャーカステン	2	○			○			無
・心電計	1	○			○			無
・防音室と聴力計	1	○			○			無
・聴力計	1	○			○			無
・視力計	1	○			○			無
・自動身長体重計	1	○			○			無
・デジタル式フリッカー値テスター	1	○			○			無
・自動スパスパイロ	1	○			○			無
・デジタル式聴力計 (携帯用)	1	○			○			無
(X線機器)								
・間接集団検診用X線装置	1	○			○			無
・保蔵具	1	○			○			無
・シャーカステン (壁掛型)	1	○			○			無
・シャーカステン (移動型)	1	○			○			無
・間接フィルムビュアー	1	○			○			無
・間接フィルムプロジェクト	1	○			○			無
・自動現像機	1	○			○			無
・カセット挿入暗箱	1	○			○			無
・フィルム装置台	1	○			○			無
・現像タンク	1	○			○			無
・フィルム乾燥機	1	○			○			無
・暗室用器具	1	○			○			無
・X線検診車 (X線装置を含む)	2	○			○			無
・サーベイメーター	1	○			○			携行(88)
・バックシーターブル	1	○			○			一般(89)
(検体検査機器)								
・オートクレーブ	2	○			○			無
・尿分析器	1	○			○			無
・フリーザー	1	○			○			無
・薬剤冷却保管庫	1	○			○			無
・浄水機	1	○			○			無
・超音波ビペット洗浄器	1	○			○			無
・インキベーター	1	○			○			無
・超音波洗浄器	1	○			○			無
・乾燥滅菌器	1	○			○			無
・洗浄器	1	○			○			無
・乾燥機 (ガラス器具用)	1	○			○			無
・ドラフトチャンバー	2	○			○			無
・クリーナーベンチ	1	○			○			無
・血液製剤保管庫	1	○			○			無
・大型冷蔵庫	1	○			○			無

【評価基準】：使用度 A：頻繁に活用している。 B：時々活用している。 C：未使用 (後年度の技術協力に使用されるため)。  
 操作能力 A：操作による操作能力が得られる。 B：基本操作を取得。 C：操作できない。

供 号	機 材 名	数 量	使 用 度		操 作 能 力			備 考 (供与年度)
			A	B	C	A	B	
(検体検査機器一統)								
・自動血液生化学分析器		1	○					無
・自動血液ガス分析器		1	○	○				無
・分光光度計		1	○	○				無
・原子吸光光度計		1	○	○				無
・ガスクロマトグラフ		1	○	○				無
・液体ガスクロマトグラフ		1	○	○				無
・遠心分離器		2	○	○				無
・自動はかり		1	○	○				無
・分析用はかり		1	○	○				無
・電気泳動器		1	○	○				無
・電気乾燥機		1	○	○				無
・マッフル炉		1	○	○				無
・超純水製造機		1	○	○				無
・恒温ウォーターバス		1		○				無
・三眼顕微鏡		1		○				無
・蛍光顕微鏡		2		○				無
・顕微鏡写真撮影装置		1		○				無
・自動血球計数器		1		○				無
・PHメーター		1		○				無
・プレート・インキュベーター		1	○	○				無
・自動稀釈器		1	○	○				無
・液体クロマトグラフ用分光蛍光検出器		1	○	○				無
・ふらん器		1	○	○				無
・直示式上皿天秤		1	○	○				無
・冷却式遠心機		1	○	○				無
・卵巣固器			○					無
・電極式ナトリウムメーター				○				無
・遠心器				○				無
・携行用分光光度計			○	○				無
・オートサンプリナー			○	○				無
(その他)								
・パーソナルコンピュータ (NEC PC-9801VX41)		1	○					無
・ " (NEC PC-9801LV22)		1	○					無
・パーソナルコンピュータ (Macintosh Classic)		1	○					無

【評価基準】：使 用 度-A：頻繁に活用している。 B：時々活用している。 C：未使用（後年度の技術協力に使用されるため）。  
 C/Pによる操作能力-A：操作方法を確実に修得し応用が可能。 B：基本操作を取得。 C：操作できない。

供与機材名	数量	使用度			操作能力			備考 (供与年度)
		A	B	C	A	B	C	
II. 環境管理部門 (局所排気装置試験機器)								
・局所排気装置モデル	1							償
・気圧計	1	○			○			償
・熱線式風速計	1	○			○			償
・超音波厚み計	1	○			○			償
・振動計	1	○			○			償
(呼吸器試験機器)								
・粉じん発生室	1	○			○			償
・粉じん分離器	1	○			○			償
・粉じん供給装置	1	○			○			償
・記録装置付粉じん計	1	○			○			償
・清浄空気供給装置	1	○			○			償
・呼吸シミュレーター	1	○			○			償
・人工顔面装置	1	○			○			償
・記録装置付粉じん計	1	○			○			償
・通気抵抗調整装置	1	○			○			償
・ガスマスク気密試験装置	1	○			○			償
・ガスマスク吸気弁試験装置	1	○			○			償
・ガス吸気能力試験装置	1	○			○			償
・ガスマスク性能試験装置(本体)	1	○			○			償
a) 自動滴定装置	1	○			○			償
b) 炭化水素計	1	○			○			償
c) 赤外線一酸化炭素分析計	1	○			○			償
d) アンモニアガス計	1	○			○			償
供与機材名	数量	使用度			操作能力			備考 (供与年度)
		A	B	C	A	B	C	
e) 亜硫酸ガス計	1	○			○			償
f) 塩素ガス計	1	○			○			償
・自動比重計	1	○			○			償
・硬さ計	1	○			○			償
・通気抵抗試験装置	1	○			○			償
・視野試験装置	1	○			○			償
・死体試験装置	1	○			○			償
・試料打抜き器	1	○			○			償
・張力試験装置	1	○			○			償
・高温過熱器	1	○			○			償
・恒温恒湿器	1	○			○			償
・煙除去効率試験装置	1	○			○			償
・化学天秤	1	○			○			償
・塩素ガス測定装置	1	○			○			償
・ガス希釈装置	1	○			○			携行(90)
(環境測定機器)								
・デジタル粉じん計	10	○			○			償
・ピエゾバランス計	5			○				償
・ローポリウムエアサンプラー	14	○			○			償
・ハイポリウムエアサンプラー	5	○			○			償
・記録計、周波数分析計付騒音計	10	○			○			償
・照度計	10	○			○			償
・熱線式風速計	10	○			○			償
・硫化水素計	10	○			○			償
・一酸化炭素計	10	○			○			償

【評価基準】：使用度-A：頻繁に活用している。 B：時々活用している。 C：未使用（後年度の技術協力に使用されるため）。  
 操作能力-A：操作方法を確実に修得し応用が可能。 B：基本操作を取得。 C：操作できない。

供与機材名	数量	使用度			備考 (供与年度)	供与機材名	数量	使用度			備考 (供与年度)
		A	B	C				A	B	C	
(環境測定機器-続き)											
・ガスマスク	10		○		無	・ルツボ炉	1		○		償
・ホースマスク	5		○		無	・電気乾燥器	2		○		償
・データー記録システム	1		○		無	・恒温水槽	1		○		償
・湿式ガスマスター	2		○		無	・超音波洗浄器	2		○		償
・石綿粉じん捕集器	5		○		無	・超音波ビペット洗浄器	2		○		償
・ガスケード粉じん分級装置	2		○		無	・PHメーター	1		○		償
・堆積粉じん再発じん装置	1		○		携行(89)	・自動電圧調整器	3		○		償
・Index Book of JCPDS	1		○		携行(89)	・データー記録システム	1		○		償
・ガスクロマトグラフ一式	1		○		一般(90)	・小型ポンプ付バブラー	1		○		償
・平沼水銀濃度計	1		○		一般(90)	・吸引ポンプ付インピンジジャー	10		○		償
・卓上記録計	1		○		一般(90)	・小型ポンプ付インピンジジャー	1		○		償
・アスベスト個人サンブラー	2		○		携行(91)	・めもの乳機乳鉢	5		○		償
・労研個人サンブラー	2		○		携行(91)	・吸引ポンプ付濾紙セット	1		○		償
(実験測定機器)						・フタ付プラチナるつぼ	6		○		償
・薬品冷蔵庫	2		○		無	・水銀計	2		○		償
・試薬保存庫	2		○		無	・ソックスレー抽出器	2		○		償
・薬品保存庫	2		○		無	・過熱ガス導入装置	5		○		償
・ドラフト装置	2		○		無	・クーデルナ濃縮器	2		○		償
・減圧蒸留装置	2		○		無	・薄層クロマトグラフ	2		○		償
・冷蔵庫	1		○		無	・振とう器	1		○		償
・純水製造装置	1		○		無	・記録装置付ガスクロマトグラフ	1		○		償
・遠心分離器	1		○		無	・記録装置付分光光度計	1		○		償
・マッフル炉	1		○		無	・原子吸光度計(本体)	1		○		償
					無	a) 水酸化物発生装置	1		○		償
					無	b) 空圧圧縮機	1		○		償
					無	・上皿天秤	1		○		償

【評価基準】：使用度-A：頻繁に活用している。 B：時々活用している。 C：未使用(後年度の技術協力に使用されるため)。  
 C/Pによる操作能力-A：操作方法を確実に修得し応用が可能。 B：基本操作を取得。 C：操作できない。

供 号	機 材 名	数 量	使 用 度		操 作 能 力			備 考 (供与年度)
			A	B	C	A	B	
	(実験測定機器一続き)							
	・直示天秤	2	○					償
	・天秤台	2	○					無
	・位相差顕微鏡	1		○				償
	・立体顕微鏡	1			○			償
	・顕微鏡写真撮影装置	1						償
	・X線回折装置	1		○				償
	・製粉装置	1		○				償
	・ふるい振とう器	1		○				償
	・ワイレー粉砕器	1		○				償
	・排水処理装置	1			○			償
	・超音波洗浄器	2	○					償
	・卓上型超純水製造装置	1		○				償
	・電子上皿天秤	1	○					償
	(その他)							
	・ワードプロセッサ (TOSHIBA)	1				○		携行(90)
	III. 安全管理部門 (安全試験機器)							
	・安全試験装置							
	・安全試験装置	1	○					無
	a) 衝撃試験装置	1	○					償
	b) 高温槽	1	○					償
	c) 恒温水槽	1	○					償
	d) 頭部ダミー	1	○					償
	e) 貫通試験装置	1	○					償
	・安全靴試験装置	1	○					無
	a) 衝撃試験装置	1	○					償
	b) 引張試験装置	1	○					償
	・安全帯試験装置	1						無
	a) 衝撃試験装置	1						償
	b) 万能試験装置	1						償
	c) 圧縮盤	1						一般(90)
	d) 自動電圧調整器	1						一般(90)
	・安全眼鏡試験装置	1						無
	a) レンズ測定器	1						無
	b) 衝撃試験装置	1						償
	・耐電圧試験装置	1						償
	・防電電気器具	1						償
	・電撃防止装置付アーク溶接機	1						償
	・ガス溶接装置	1						償
	・波形記録計 (安全帽試験機用) (備品不足のため操作不能)	1						償
	・ホイラー試験装置	1						償

【評価基準】：使 用 度 - A：頻繁に活用している。 B：時々活用している。 C：未使用 (後年度の技術協力に使用される)。  
 C/Pによる操作能力 - A：操作方法を確実に修得し応用が可能。 B：基本操作を取得。 C：操作できない。

供与機材名	数量	使用度			備考 (供与年度)	供与機材名	数量	使用度			備考 (供与年度)
		A	B	C				A	B	C	
(安全試験機器一続き)											
a) ボイラー・カセットモデル	1	○			無	b) 帯のご盤	1				無
b) 超音波探傷器	1	○			無	c) 手押かんなん盤	1				無
c) 超音波厚み計	1		○		無	d) 面とり盤	1				無
d) 産業用ファイバースコープ	1		○		無	・安全装置付プレス・剪断機械					
e) 管内部検査器	1		○		無	a) クランクプレス	1				無
f) 磁性体試験装置	1		○		無	b) フリクションプレス	1				無
g) 亀裂深度測定器	1		○		無	c) 油圧プレス	1				無
h) 静ひずみ測定器	1		○		無	d) 剪断機	1				無
i) 紫外線探傷灯	1		○		無	e) プレスプレスキー	1				無
j) デジタル濃度計	1		○		無	・足場モデル	1				無
k) 絶縁抵抗計	1		○		無	・足場(実物)	1				携行(89)
l) 金属顕微鏡	1		○		無	・万能試験機 (MAEKAWA MR-30-ACT)	1				無
m) 万能試験機	1		○		無	・ワイヤロープ、チェーン、電線等ケーブルディスプレイ	1				無
n) シャルピー式衝撃試験装置	1		○		無	・漏電遮断器原理ディスプレイ	1				無
o) 微小硬度計	1		○		無	・アーク溶接原理ディスプレイ	1				無
p) 水圧ポンプ	1		○		無	・酸濃度計	1				無
q) 35mmカメラ	1		○		無	・テスター	1				無
r) SM用スライダボックス	1		○		携行(88)	・ステータワー	1				無
s) 電気伝導率計	1		○		携行(88)	・ガス検知器(水蒸、アセチレン、プロパンガス用)	3				携行(88)
・安全装置付研削と石試験装置					携行(89)	・パワープレス20tons	1				携行(91)
a) 研削と石試験装置	1		○		無	(その他)					
b) と石フランサー	1		○		無	・パソコンソフトウェア (DENJIN II)					携行(90)
c) コンプレッサ	1		○		無	・ビデオカメラMVC-A10	1				携行(91)
・安全装置付木工機械					無						
a) 丸のご盤	1		○		無						

【評価基準】：使用度-A：頻繁に活用している。 B：時々活用している。 C：未使用（後年度の技術協力に使用される）。  
 C/Pによる操作能力-A：操作方法を確実に修得し応用が可能。 B：基本操作を取得。 C：操作できない。



供与機材名	数量	使用度			操作能力			備考 (供与年度)
		A	B	C	A	B	C	
IV. 研修・広報部門 (視聴覚機器)								
・スーパースターカムビデオカメラ	2	○						償 無
・ポータブル ライトキット	1	○						償 無
・ビデオ編集機	2	○						償 無
・ビデオ編集機コントロール	1	○						償 無
・カラビデオモニター	2	○						償 無
・編集機器用ラック	1	○						償 無
・ベータマックス VTR	2	○						償 無
・Uマチック VCR	1	○						償 無
・VHS VTR	1	○						償 無
・カラビデオ モニター13" 4-システム	1	○						携行(88)
・ビデオ プロジェクター72"	1	○						一般(88)
・ビデオ プロジェクター用スクリーン 100"	1	○						一般(88)
・スビーカーシステム	2	○						携行(88)
・ベータマックス VTR	1	○						携行(88)
・Uマチック VCR	1	○						一般(89)
・アンプ	1	○						一般(89)
・カラビデオ モニター20" 4-システム	2	○						一般(89)
・ベータマックス VTR	1	○						一般(89)
・Uマチック VCR	1	○						一般(89)
・TVスタンド	2	○						一般(89)
・16mmプロジェクター (ELMO LX-2200)	1		○					一般(89)
・16mmプロジェクター (ELMO LX-550)	2		○					一般(89)
・ポータブル スクリーン	1	○						一般(89)
・16mmフィルム用 スクリーン	1	○						一般(89)

【評価基準】：使 用 度-A：頻繁に活用している。 B：時々活用している。 C：未使用(後年度の技術協力に使用される)。  
 C/Pによる操作能力-A：操作方法を確実に修得し応用が可能。 B：基本操作を取得。 C：操作できない。

供与機材名	数量	使用度			備考 (供与年度)	供与機材名	数量	使用度			備考 (供与年度)
		A	B	C				A	B	C	
(視聴覚機器-続き)						・狭指向性エレクトレットコンデンサマイク	2	○			一般(90)
・編集コントローラー	1		○		一般(89)	・ハンドグリップ	1	○			一般(90)
・タイムコード・リダー・ジェネレーター	3		○		一般(89)	・8mmビデオカメラ	1	○			一般(90)
・スリッチャーボード	1		○		一般(89)	・ワイドコンバージョンレンズ	1		○		一般(90)
・カラービデオモニター(21型)	1		○		一般(89)	・ビデオウォークマン	1		○		一般(90)
・カラービデオモニター(8型)	5		○		一般(89)	・高輝度ビデオプロジェクター	1		○		一般(90)
・安定化電源装置	2		○		一般(89)	・上記用スタンドスクリーン	1		○		一般(90)
・コンソール	1	○			一般(89)	・ビデオタイプライター	1		○		一般(90)
・19インチラック	1	○			一般(89)	・ビデオモニター	1		○		一般(90)
・ベクトルスコープ	1		○		携行(90)	・8mmビデオカメラ	1		○		携行(91)
・狭指向性コンデンサマイク	1		○		携行(90)	・ポータブルライティングキット	1		○		携行(91)
・ポータブルライティングキット	1		○		携行(90)	・ポータブルミキサー	1		○		携行(91)
・ワイヤレス・マイクシステム	1		○		携行(90)	(印刷関連機器)					
・ポータブルミキサー	1		○		携行(90)	・騰写原版作成機	1	○			無
・レンズリモートコントロールユニット	1		○		携行(90)	・騰写印刷機	1	○			無
・オシロスコープ	1		○		携行(90)	・オフセット原版作成機	1		○		無
・カラービデオカメラ DXC-MTK	1		○		一般(90)	・オフセット印刷機	1		○		無
・電子ビニールファイナダー	1		○		一般(90)	・コピー機(ズームタイプDC313Z)	1		○		無
・バッテリーパック	20		○		一般(90)	・丁合機	1		○		無
・バッテリーチャージャー	1	○			一般(90)	・紙折機	1		○		無
・上記用ACパワーアダプター	1	○			一般(90)	・製本機	1		○		無
・カラービデオモニター	1	○			一般(90)	・研削機	1		○		無
・ドリリー付きビデオカメラ三脚	1	○			一般(90)	・紙綴じ機	1		○		無
・レンズリモートコントロールユニット	1	○			一般(90)	・紙切断機	1		○		無
・UマチックポータブルVTR	1	○			一般(90)	・トレース用机	1		○		無
・上記用タイムコードジェネレーター	1	○			一般(90)						無

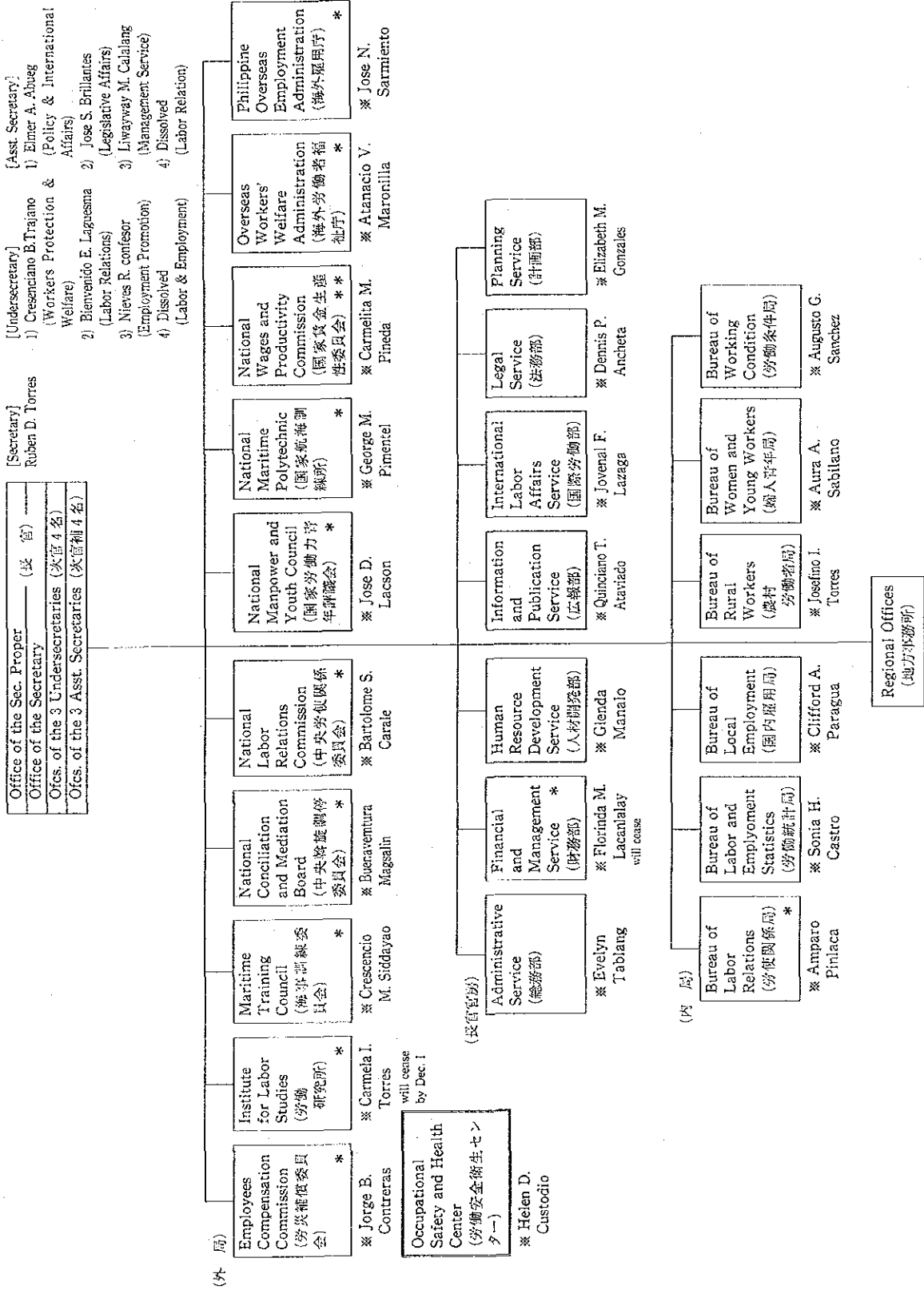
【評価基準】：使 用 度 A：頻繁に活用している。 B：時々活用している。 C：未使用(後年度の技術協力に使用される)。  
 C/Pによる操作能力-A：操作方法を確実に修得し応用が可能。 B：基本操作を取得。 C：操作できない。

供与機材名	数量	使用度			操作能力			備考 (供与年度)	供与機材名	数量	使用度			操作能力			備考 (供与年度)		
		A	B	C	A	B	C				A	B	C	A	B	C			
(印刷機運搬器-続き)																			
・電子タイプライター	2	○			○														○ 携行(88)
・コピー機 (MITA DC-1001)	3		○		○														○ 携行(89)
・青写真コピー機	1			○		○													○ 携行(90)
(研修実習用機器)																			
・ドラフトチャイパー	2		○			○													○ 無償
・ホースマスク (電動ファン)	1		○			○													○ 無償
・自給式空気呼吸器	1		○			○													○ 無償
・自給式酸素呼吸器	1		○			○													○ 無償
・人工呼吸訓練用入形	1			○															○ 無償
(展示用機器)																			
・空気呼吸器	1	○																	
・NECコンピュータ-PC-9801NS/E	1	○																	
・上記用プリンター	1	○																	
V. 共通																			
・パーソナル コンピューター (FUJITSU MICRO 16SX)	4		○																
・マイク ロパス	1	○																	
・ステイションワゴン車	3	○																	
・重量物運搬装置 (15トン)	1		○																
・コンプレッサー	1		○																
・ワードプロセッサ (CANON α-10) (故障)	1																		

【評価基準】：使用度 A：頻繁に活用している。 B：時々活用している。 C：未使用（後年度の技術協力に使用される）。  
 操作能力 A：操作方法を権限に修得し応用が可能。 B：基本操作を取得。 C：操作できない。



ORGANIZATION CHART  
DEPARTMENT OF LABOR AND EMPLOYMENT (DOLE)  
(PER E.O. 126 - January 30, 1987, E.O. 251 - July 25, 1987 and E.O. 307 -  
November 4, 1987, Republic Act No.6727 - June 9, 1989)



※ Key Official  
 \* Attached to DOLE for policy and program coordination & administrative supervision  
 \*\* Attached to DOLE for policy and program coordination



最近の労働市場の動き

1/13  
日本大使館  
(単位：千人、%)

年 月	15歳以上人口	労働力人口	就 労 者 数		失 業 者 数	失 業 率	経 済 成 長 率	物 価 上 昇 率
			就 労 者 数	短時間就労者				
1980年	28,967	17,268	15,900	-	1,368	7.9	-	-
1985	32,889	20,743	18,136	-	2,607	12.6	-1.1	20.4
1986	33,469	21,362	18,835	6,704	2,527	11.8	1.9	0.8
1987	34,463	22,563	20,040	6,722	2,523	11.2	5.9	3.8
1988	35,478	23,449	21,205	6,929	2,244	9.6	6.7	8.8
1989	36,520	24,120	21,908	6,846	2,212	9.2	5.7	10.6
1990	37,636	24,244	22,212	6,959	2,032	8.4	3.7	12.7
1989	36,125	23,469	21,551	6,515	1,918	8.2	4.7	8.4
II	36,386	25,213	22,344	7,159	2,869	11.4	6.2	8.8
III	36,651	23,939	21,889	6,621	2,050	8.6	5.4	11.5
IV	36,916	23,858	21,849	7,089	2,009	8.4	6.4	13.4
1990	37,184	23,954	21,900	7,086	2,054	8.6	5.6	13.1
II	-	-	-	-	-	-	1.7	13.0
III	37,725	24,252	22,203	6,761	2,049	8.4	3.4	11.6
IV	37,999	24,525	22,532	7,030	1,993	8.1	1.8	13.1
1991	38,274	24,681	22,533	7,092	2,148	8.7	-0.7	17.9
II	38,552	27,524	23,560	7,748	3,694	14.4	-0.8	19.0
III	38,832	25,286	22,697	-	2,601	10.3	-2.0	18.9
IV								

(注) 85年の経済成長率・物価上昇率の数値は、80年から85年にかけての上昇率である。

主な職業別月平均給与額（5人以上企業、1990年）

（単位：ペソ）

	全 国	マニラ首都圏	そ の 他
平均	2,711	2,850	2,614
技術的労働			
看護婦（民間）	2,888	3,976	2,562
小学校・高校教師（民間）	3,046	3,828	2,978
事務的労働			
会計事務	3,505	3,815	3,255
メッセンジャー	2,952	2,951	NA
事務員（監督者を除く）	2,929	3,016	3,035
販売的労働			
セールスマン・店員	2,429	2,976	2,216
サービスの労働			
ウェ이터・バーテンダー	2,281	2,406	2,104
雑役	2,187	2,191	NA
ガードマン	2,459	2,594	1,949
生産労働者			
坑夫	3,035	1,709	3,042
織工	2,735	2,676	2,788
砂糖加工業者	2,759	2,950	2,551
菓子製造業	2,601	2,709	1,881
縫製工	2,632	2,781	3,235
機械工	3,037	3,092	2,242
自動車整備工	2,778	2,919	2,529
電気工事工	3,428	3,319	3,259
配管工	2,870	2,863	2,957
大工	2,835	2,825	2,655
港湾労働者	2,329	2,524	2,078
運転手	2,803	3,011	2,284
単純労働者	2,604	2,677	2,534

資料出所：労働統計局「職業別賃金調査」（1990年）

（注）賃金には定期的に支払われる各種手当を含むが、残業手当・ボーナス・チップ・家族手当・事業主負担の社会保険料、およびその他恩恵的・付加的な給与は含まない。

最低賃金 110ペソ/月



## フィリピン労働法典

### 第4編 健康・安全・社会保障給付

#### 第1部 医療、歯科と労働安全

##### 第1章 医療と歯科サービス

##### 第2章 労働安全・衛生必要事項は労雇長官が定める（委任条件）

#### 第2部 労働災害補償および国家保険基金

##### 第1章 政策および定義

##### 第2章 適用範囲および義務

##### 第3章 行政組織

##### 第4章 保険料

##### 第5章 医療給付

##### 第6章 疾病・障害給付

##### 第7章 死亡給付

##### 第8章 所得補償給付に関する一般規定

##### 第9章 記録、報告、および罰則

#### 第3部 医療保険

#### 第4部 成年教育

## フィリピン労働安全衛生および労災補償制度

### ○医療施設に関する使用者の義務

労働者規模	義務の内容
51人～200人以下	常勤の看護婦が必要（但し、有害危険な事業でない場合には、応急処置者でよい）。
201人～300人以下	常勤の看護婦、非常勤の医師および歯科医が必要。 緊急診療所（但し、最寄りの病院または歯科診療所がある場合は、職場内に緊急診療所等を設置する必要はない）。
301人以上	常勤の医師・歯科医・看護婦が必要（但し、有害危険な事業でない場合は、医師・歯科医については非常勤でよい）。 100人につき1床のベッドを持つ緊急病院・歯科診療所（但し、最寄りの病院または歯科診療所がある場合は、職場内に設置する必要はない）。

### ○労災補償制度

項目	概要
対象者	強制適用で使用者負担。現在1,400万人（民間1,300万人、公務員100万人）に適用されている。使用者が保険料を社会保障制度（SSS）に支払っていない場合、社会保障制度は労働者に給付を行い、その後使用者に対して求償する。
保険料 給付	労働者の給料の1% 医療給付および所得補償給付 所得補償給付の種類 疾病給付（120日間を制限とし、治療にそれ以上の期間が必要な場合は障害給付に移行） 障害給付（5年間を制限として支給する） 死亡給付（葬式給付、および、所得補償としてその扶養家族に対し5年間を限度として支給する）
行政組織	政策決定期間－労災補償委員会（ECC、委員長は労働雇用長官） 運営期間－社会保障制度（SSS）・公務員社会保険制度（GSIS）

社会保険（民間および公務員）

	1988年	1989年	1990年
被保険者数(百万人)	12.67	13.48	14.27
雇用者	12.37	13.15	13.91
経営者	0.30	0.33	0.36
全収入額(百万ペソ)	8,699	10,479	14,671
社会保険	7,377	8,910	12,736
医療保険	862	1,057	1,226
労災保険	461	512	708
全支払額(百万ペソ)	6,060	6,949	9,294
社会保険	4,940	5,761	7,647
医療保険	714	726	1,127
労災保険	406	463	520
全支払件数(千件)	2,633	2,919	2,543
社会保険	1,017	1,567	1,253
医療保険	1,527	1,200	1,183
労災保険	90	152	107
一件当り支払額(ペソ)	2,301	2,378	3,655
社会保険	4,858	3,677	6,104
医療保険	468	605	952
労災保険	4,522	3,001	4,875

資料出所：社会保障制度および公務員社会保険制度

- (注) 1. 自営業者のうち雇無業者は、労働者に含まれている。
2. 1990年の収入額には、民間保険業者からの13.06百万ペソの受け入れを含む。
3. 1989年の労災保険の支払額には、OSHCの運営費用6.4百万ペソを含む。
4. 社会保険とは、出産・障害・死亡・退職した労働者に手当を支払う制度であり、全ての労働者が加入する義務があり、費用は労使折半である。
5. 医療保険とは、医療費を病院・医師・薬局に支払う制度である。
6. 労災保険の費用は、使用者負担である。

## 社 会 保 険 ( 民 間 )

	1988年	1989年	1990年
被 保 険 者 数 ( 百 万 人 )	11.31	12.11	12.81
雇 用 者	11.01	11.78	12.45
経 営 者	0.30	0.33	0.36
全 収 入 額 ( 百 万 ペ ソ )	5,172	6,151	7,354
社 会 保 険	4,288	5,122	6,263
医 療 保 険	616	731	777
労 災 保 険	268	298	314
全 支 払 額 ( 百 万 ペ ソ )	3,656	4,267	5,872
社 会 保 険	3,052	3,664	4,971
医 療 保 険	474	450	711
労 災 保 険	129	154	190
全 支 払 件 数 ( 千 件 )	1,853	1,735	1,753
社 会 保 険	901	963	1,045
医 療 保 険	891	718	650
労 災 保 険	61	55	57
一 件 当 り 支 払 額 ( ペ ソ )	1,973	2,455	3,350
社 会 保 険	3,388	3,805	4,757
医 療 保 険	533	626	1,092
労 災 保 険	2,098	2,694	3,313

資料出所：社会保障制度

- (注) 1. 自営業者のうち雇無業者は、労働者に含まれている。  
 2. 1990年の収入額には、民間保険業者からの13.06百万ペソの受け入れを含む。  
 3. 1989年の労災保険の支払額には、OSHCの運営費用6.4百万ペソを含む。

Republic of the Philippines  
 OCCUPATIONAL SAFETY AND HEALTH CENTER  
 Department of Labor & Employment

OSHC PLANTILLA POSITIONS

PAGE 11

POST NO.	OSHC ORGANIZATION PLANTILLA POSITIONS	EXEMPT	PLANTILLA DESCRIPTION - YEAR 1997 (PER SA 5203)	OS	OSI	OSII	OSIII
	GOV. OFFICE		GOV. OFFICE				
	GOV. OFFICE		GOV. OFFICE				
1	Chairman		Chairman				
2	Commissioner		Commissioner				
3	Commissioner		Commissioner				
4	Commissioner		Commissioner				
5	Commissioner		Commissioner				
6	Commissioner		Commissioner				
7	Commissioner		Commissioner				
8	Commissioner		Commissioner				
9	Commissioner		Commissioner				
10	Commissioner		Commissioner				
11	Commissioner		Commissioner				
12	Commissioner		Commissioner				
13	Commissioner		Commissioner				
14	Commissioner		Commissioner				
15	Commissioner		Commissioner				
16	Commissioner		Commissioner				
17	Commissioner		Commissioner				
18	Commissioner		Commissioner				
19	Commissioner		Commissioner				
20	Commissioner		Commissioner				
21	Commissioner		Commissioner				
22	Commissioner		Commissioner				
23	Commissioner		Commissioner				
24	Commissioner		Commissioner				
25	Commissioner		Commissioner				
26	Commissioner		Commissioner				
27	Commissioner		Commissioner				
28	Commissioner		Commissioner				
29	Commissioner		Commissioner				
30	Commissioner		Commissioner				
31	Commissioner		Commissioner				
32	Commissioner		Commissioner				
33	Commissioner		Commissioner				
34	Commissioner		Commissioner				
35	Commissioner		Commissioner				
36	Commissioner		Commissioner				
37	Commissioner		Commissioner				
38	Commissioner		Commissioner				
39	Commissioner		Commissioner				
40	Commissioner		Commissioner				
41	Commissioner		Commissioner				
42	Commissioner		Commissioner				
43	Commissioner		Commissioner				
44	Commissioner		Commissioner				
45	Commissioner		Commissioner				
46	Commissioner		Commissioner				
47	Commissioner		Commissioner				
48	Commissioner		Commissioner				
49	Commissioner		Commissioner				
50	Commissioner		Commissioner				
51	Commissioner		Commissioner				
52	Commissioner		Commissioner				
53	Commissioner		Commissioner				
54	Commissioner		Commissioner				
55	Commissioner		Commissioner				
56	Commissioner		Commissioner				
57	Commissioner		Commissioner				
58	Commissioner		Commissioner				
59	Commissioner		Commissioner				
60	Commissioner		Commissioner				
61	Commissioner		Commissioner				
62	Commissioner		Commissioner				
63	Commissioner		Commissioner				
64	Commissioner		Commissioner				
65	Commissioner		Commissioner				
66	Commissioner		Commissioner				
67	Commissioner		Commissioner				
68	Commissioner		Commissioner				
69	Commissioner		Commissioner				
70	Commissioner		Commissioner				
71	Commissioner		Commissioner				
72	Commissioner		Commissioner				
73	Commissioner		Commissioner				
74	Commissioner		Commissioner				
75	Commissioner		Commissioner				
76	Commissioner		Commissioner				
77	Commissioner		Commissioner				
78	Commissioner		Commissioner				
79	Commissioner		Commissioner				
80	Commissioner		Commissioner				
81	Commissioner		Commissioner				
82	Commissioner		Commissioner				
83	Commissioner		Commissioner				
84	Commissioner		Commissioner				
85	Commissioner		Commissioner				
86	Commissioner		Commissioner				
87	Commissioner		Commissioner				
88	Commissioner		Commissioner				
89	Commissioner		Commissioner				
90	Commissioner		Commissioner				
91	Commissioner		Commissioner				
92	Commissioner		Commissioner				
93	Commissioner		Commissioner				
94	Commissioner		Commissioner				
95	Commissioner		Commissioner				
96	Commissioner		Commissioner				
97	Commissioner		Commissioner				
98	Commissioner		Commissioner				
99	Commissioner		Commissioner				
100	Commissioner		Commissioner				

資料6. OSHC 職員給与表



ITEM NO.	[CPCB CLASSIFICATION] Original Title	SALARY STANDARDIZATION - JULY 1999 (PER RA 6796)		PER RESULT OF APPEAL FOR STANDARDIZATION	SB
		TRAINING & PUBLIC INFORMATION DIVISION	TRAINING & PUBLIC INFORMATION DIVISION		
36	Division Chief II	28	Division Chief III	24	Division Chief III
38	Senior Clerk	3	Clerk III	6	Clerk III
37	Training Specialist	10	Training Specialist III	18	Training Specialist III
38-1	Training Officer	10	Human Resource Management Officer II	15	Human Resource Management Officer II
39	Training Officer	10	Human Resource Management Officer I	11	Human Resource Management Officer I
39-1	Training Officer	10	Human Resource Management Officer I	11	Human Resource Management Officer I
40	Training Officer	10	Human Resource Management Officer I	11	Human Resource Management Officer I
41	Training Assistant	2	Human Resource Management Assistant	5	Human Resource Management Assistant
42	Senior Clerk	3	Clerk III	6	Clerk III
43	Audio-Visual Production Officer	11	Media Production Specialist III	16	Media Production Specialist III
44	Senior Audio-Visual Systems Technician	10	Audio-Visual Aids Technician IV	14	Audio-Visual Aids Technician IV
45	Audio-Visual Production Technician	9	Audio-Visual Aids Technician IV	14	Audio-Visual Aids Technician IV
45-1	Audio-Visual Systems Technician	6	Audio-Visual Aids Technician III	10	Audio-Visual Aids Technician III
46	Audio-Visual Systems Technician	6	Audio-Visual Aids Technician III	10	Audio-Visual Aids Technician III
46-1	Audio-Visual Systems Operator	3	Audio-Visual Aids Technician II	8	Audio-Visual Aids Technician II
46	Supervising Information Officer I	11	Information Officer III	16	Information Officer III
47	Information Editor II	9	Information Officer II	15	Information Officer II
48	Photographer II	4	Photographer II	7	Photographer II
49	Senior Artist Illustrator	8	Artist Illustrator II	8	Artist Illustrator II
50-1	Duplicating Equipment Operator II	2	Reproduction Machine Operator II	4	Reproduction Machine Operator II
50-2	Duplicating Equipment Operator II	2	Reproduction Machine Operator II	4	Reproduction Machine Operator II
51	Librarian	3	Librarian I	10	Librarian I

ITEM NO.	EDPS CLASSIFICATION (Original Plantilla)	SG	SALARY STANDARDIZATION (PER RA 5751)	JULY 1999	SG	PER RESULT OF APPEAL FOR STANDARDIZATION	SS
52	HEALTH CONTROL DIVISION Chief Occupational Health Officer	20	HEALTH CONTROL DIVISION Division Chief III		24	HEALTH CONTROL DIVISION Division Chief III	24
53	Senior Clerk	3	Clark III		6	Clark III	6
54	Senior Occupational Health Officer	18	Senior Occupational Health Officer		20	SUPERVISING OCCUPATIONAL HEALTH OFFICER	22
55	Occupational Health Officer	17	Occupational Health Officer		18	Occupational Health Officer	18
56	Occupational Health Officer	17	Occupational Health Officer		18	Occupational Health Officer	18
57	Occupational Health Officer	17	Occupational Health Officer		18	Occupational Health Officer	18
58-1	Nurse	14	Nurse II		14	Nurse II	14
58-2	Nurse	14	Nurse II		14	Nurse II	14
58-3	Nurse	14	Nurse II		14	Nurse II	14
58-4	Nurse	14	Nurse II		14	Nurse II	14
57-1	Senior Clerk	3	Clark III		6	Clark III	6
57-2	Senior Clerk	3	Clark III		6	Clark III	6
59	Senior Occupational Health Officer	18	Senior Occupational Health Officer		20	Senior Occupational Health Officer	20
59-1	Medical Technologist	11	Medical Technologist I		11	Medical Technologist I	11
59-2	Medical Technologist	11	Medical Technologist I		11	Medical Technologist I	11
59-3	Medical Technologist	11	Medical Technologist I		11	Medical Technologist I	11
59-4	Medical Technologist	11	Medical Technologist I		11	Medical Technologist I	11
59-5	Medical Technologist	11	Medical Technologist I		11	Medical Technologist I	11
59-6	Medical Technologist	11	Medical Technologist I		11	Medical Technologist I	11
60	Senior X-Ray Technician	4	Medical Equipment Technician II		6	MEDICAL EQUIPMENT TECHNICIAN II	8
61-1	X-Ray Technician	3	Medical Equipment Technician I		6	MEDICAL EQUIPMENT TECHNICIAN II	8
62	X-Ray Technician	3	Medical Equipment Technician I		6	MEDICAL EQUIPMENT TECHNICIAN II	8
63	X-Ray Technician	3	Medical Equipment Technician I		6	MEDICAL EQUIPMENT TECHNICIAN II	8
64-1	Medical Technologist	11	Medical Technologist I		11	Medical Technologist I	11
64-2	Medical Technologist	11	Medical Technologist I		11	Medical Technologist I	11
65	Senior Occupational Health Officer	18	Senior Occupational Health Officer		20	Senior Occupational Health Officer	20
66-1	Research Assistant	8	Research Analyst I		11	Research Analyst I	11
66-2	Research Assistant	7	Research Analyst I		11	Research Analyst I	11
67	Senior Clerk	3	Clark III		6	Clark III	6
68	Senior Clerk	3	Clark III		6	Clark III	6



ITEM NO.	[OCRB CLASSIFICATION] Original Plantilla	SALARY STANDARDIZATION - JULY 1989 [PER RA 6788]			PER RESULT OF APPEAL FOR STANDARDIZATION		
		56	55	55	56	55	55
SAFETY CONTROL DIVISION		SAFETY CONTROL DIVISION			SAFETY CONTROL DIVISION		
69	Division Chief II	19	Division Chief III	24	Division Chief III	24	
70	Senior Clerk	3	Clerk III	6	Clerk III	6	
71	Principal Safety Engineer	15	Engineer III	19	ENGINEER IV	22	
72-1	Senior Industrial Safety Engineer	14	Engineer II	16	Engineer II	16	
72-2	Senior Industrial Safety Engineer	14	Engineer II	16	Engineer II	16	
73-1	Industrial Safety Engineer	12	Engineer II	16	Engineer II	16	
73-2	Industrial Safety Engineer	12	Engineer II	16	Engineer II	16	
74	Industrial Safety Engineering Aide	4	Engineering Assistant	8	Engineering Assistant	8	
75	Industrial Safety Engineering Aide	4	Engineering Assistant	8	Engineering Assistant	8	
76-1	Senior Industrial Safety Engineer	14	Engineer II	16	Engineer II	16	
76-2	Senior Industrial Safety Engineer	14	Engineer II	16	Engineer II	16	
77-1	Industrial Safety Engineer	12	Engineer II	16	Engineer II	16	
77-2	Industrial Safety Engineer	12	Engineer II	16	Engineer II	16	
78-1	Industrial Safety Engineering Aide	4	Engineering Assistant	8	Engineering Assistant	8	
78-2	Industrial Safety Engineering Aide	4	Engineering Assistant	8	Engineering Assistant	8	
79	Senior Clerk	3	Clerk III	6	Clerk III	6	

ITEM NO.	GRADE CLASSIFICATION Original Plantilla	SG	SALARY STANDARDIZATION - JULY 1989 (PER SA 5788)	ESG	PER RESULT OF APPEAL FOR STANDARDIZATION	SS
	ENVIRONMENTAL CONTROL DIVISION		ENVIRONMENTAL CONTROL DIVISION		ENVIRONMENTAL CONTROL DIVISION	
80	Division Chief II	18	Division Chief III	18	Division Chief III	18
81	Senior Clerk	7	Clerk II	7	Clerk II	7
* 82	Supervisory Industrial Safety Engineer	15	Supv. Industrial Hygienist	15	Supervisory Industrial Hygienist	15
* 83-1	Senior Industrial Safety Engineer	14	Industrial Hygienist III	14	Senior Industrial Hygienist	14
* 84	Senior Industrial Safety Engineer	14	Industrial Hygienist III	14	Senior Industrial Hygienist	14
* 85	Senior Industrial Safety Engineer	14	Industrial Hygienist III	14	Senior Industrial Hygienist	14
* 86-1	Senior Industrial Safety Engineer	14	Industrial Hygienist III	14	Senior Industrial Hygienist	14
* 87-1	Industrial Safety Engineer	12	Industrial Hygienist III	12	Industrial Hygienist III	12
* 88	Industrial Safety Engineer	12	Industrial Hygienist III	12	Industrial Hygienist III	12
* 89	Industrial Safety Engineer	11	Industrial Hygienist III	11	Industrial Hygienist III	11
* 90-1	Industrial Safety Engineer	11	Industrial Hygienist III	11	Industrial Hygienist III	11
* 91	Industrial Safety Engineering Aide	4	Asst. Industrial Hygienist I	4	Asst. Industrial Hygienist I	4
* 92	Industrial Safety Engineering Aide	4	Asst. Industrial Hygienist I	4	Asst. Industrial Hygienist I	4
93	Supervisory Industrial Safety Engineer	15	Supv. Industrial Hygienist	15	Supv. Industrial Hygienist	15
* 94-1	Senior Industrial Safety Engineer	14	Industrial Hygienist III	14	Senior Industrial Hygienist	14
* 95	Senior Industrial Safety Engineer	14	Industrial Hygienist III	14	Senior Industrial Hygienist	14
* 96-1	Industrial Safety Engineer	12	Industrial Hygienist III	12	Industrial Hygienist III	12
* 97	Industrial Safety Engineer	12	Industrial Hygienist III	12	Industrial Hygienist III	12
* 98-1	Industrial Safety Engineering Aide	4	Asst. Industrial Hygienist I	4	Asst. Industrial Hygienist I	4
* 99	Industrial Safety Engineering Aide	4	Asst. Industrial Hygienist I	4	Asst. Industrial Hygienist I	4
100	Senior Clerk	7	Clerk III	7	Clerk III	7

Note: Salary Grades (80) - applicable to all offices including attached agencies and SDC's

資料7. OSHC 職員配置表

① SUMMARY OF FILLED POSITIONS (定員削減前)

DIVISION	TOTAL APPROVED POS.	FILLED	VACANT	BREAKDOWN OF VACANT POSITIONS
OED	13	12	1	(1) Deputy Executive Director
FAD	27	21	6	(1) Accountant III (1) Mechanic II (1) Electrician II (3) Driver II
TFID	22	20	2	(1) Media Production Specialist (1) Photographer II
HCD	35	31	4	(1) Nurse II (2) Med. Eqpt. Tech. I (1) Medical Technologist I
SCD	16	16	0	-none-
ECD	23	21	2	(1) Industrial Hygienist III (1) Asst. Indl. Hygienist I
TOTAL:	136	121	15	
%	100%	89%	11%	(as of 1 January 1992)

SP No. 1

OCCUPATIONAL SAFETY AND HEALTH CENTER  
Diliman, Quezon City

FILLED POSITIONS

Per Reduction Program

DIVISION	NO.	POSITION	FILLED
OED	1	Executive Director	/
	2	Secretary II	/
	3	Driver II	/
	4	Utility Worker II	/
	5	Info. Sys. Analyst III	/
	6	Info. Sys. Analyst II	/
	7	Computer Programmer II	/
	8	Computer Operator III	/
	9	Computer Operator III	/
	10	Deputy Executive Director	VACANT
	11	Secretary I	/
	12	Driver II	/
	13	Utility Worker II	/
TOTAL POS	13	TOTAL:	12

DIVISION	NO.	POSITION	FILLED
FAD	1	Division Chief III	/
	2	Clerk III	/
	3	Accountant III	VACANT
	4	Accountant II	/
	5	Budget Officer II	/
	6	Bookkeeper	/
	7	Cashier I	/
	8	Cash Clerk II	/
	9	Accounting Clerk II	/
	10	HRNO III	/
	11	Records Officer II	/
	12	Clerk III	/
	13	Utility Worker II	/
	14	Administrative Officer II	/
	15	Supply Officer II	/
	16	Motorpool Supervisor I	/
	17	Mechanic II	/
	18	Mechanic II	VACANT
	19	Electrician II	/
	20	Electrician II	VACANT
	21	Driver II	/
	22	Driver II	/
	23	Driver II	VACANT
	24	Driver II	VACANT
	25	Driver II	/
	26	Driver II	VACANT
	27	Utility Worker II	/
TOTAL FUD	27	TOTAL:	21

DIVISION	NO.	POSITION	FILLED
TPID	1	Division Chief III	/
	2	Clerk III	/
	3	Training Specialist III	/
	4	HRMO II	/
	5	HRMO I	/
	6	HRMO I	/
	7	HRMO I	/
	8	HRM Assistant	/
	9	Clerk III	/
	10	Media Production Specialist III	VACANT
	11	AV Aids Technician IV	/
	12	AV Aids Technician IV	/
	13	AV Aids Technician III	/
	14	AV Aids Technician III	/
	15	AV Aids Technician II	/
	16	Information Officer III	/
	17	Information Officer II	/
	18	Photographer II	VACANT
	19	Artist Illustrator II	/
	20	Rep. Mach. Operator II	/
	21	Rep. Mach. Operator II	/
	22	Librarian I	/
TOTAL POS	22	TOTAL:	20

DIVISION	NO.	POSITION	FILLED
HCD	1	Division Chief III	/
	2	Clerk III	/
	3	Sr. Occupational Health Officer	/
	4	Occupational Health Officer	/
	5	Occupational Health Officer	/
	6	Occupational Health Officer	/
	7	Occupational Health Officer	/
	8	Nurse II	/
	9	Nurse II	/
	10	Nurse II	/
	11	Nurse II	VACANT
	12	Clerk III	/
	13	Clerk III	/
	14	Sr. Occupational Health Officer	/
	15	Medical Technologist I	/
	16	Medical Technologist I	/
	17	Medical Technologist I	/
	18	Medical Technologist I	/
	19	Medical Technologist I	/
	20	Medical Technologist I	/
	21	Medical Eqpt. Tech. II	/
	22	Medical Eqpt. Tech. I	/
	23	Medical Eqpt. Tech. I	/
	24	Medical Eqpt. Tech. I	VACANT
	25	Medical Eqpt. Tech. I	/
	26	Medical Eqpt. Tech. I	VACANT

cont...	27	Clerk III	1	/
HCD	28	Clerk III	1	/
	29	Medical Technologist I	1	/
	30	Medical Technologist I	1	VACANT
	31	Sr. Occupational Health Officer	1	/
	32	Research Analyst I	1	/
	33	Research Analyst I	1	/
	34	Clerk III	1	/
	35	Clerk III	1	/
TOTAL POS	35		TOTAL:	31



DIVISION	IND.	POSITION	FILLED
SCD	1	Division Chief III	/
	2	Clerk III	/
	3	Engineer III	/
	4	Engineer II	/
	5	Engineer II	/
	6	Engineer II	/
	7	Engineer II	/
	8	Engineering Assistant	/
	9	Engineering Assistant	/
	10	Engineer II	/
	11	Engineer II	/
	12	Engineer II	/
	13	Engineer II	/
	14	Engineering Assistant	/
	15	Engineering Assistant	/
	16	Clerk III	/
TOTAL POS	16	TOTAL:	16

DIVISION	NO.	POSITION	FILLED
ECD	1	Division Chief III	/
	2	Clerk III	/
	3	Sr. Industrial Hygienist	/
	4	Industrial Hygienist III	/
	5	Industrial Hygienist III	/
	6	Industrial Hygienist III	/
	7	Industrial Hygienist III	/
	8	Industrial Hygienist III	/
	9	Industrial Hygienist III	/
	10	Industrial Hygienist III	/
	11	Industrial Hygienist III	/
	12	Industrial Hygienist III	/
	13	Industrial Hygienist III	/
	14	Asst. Indl. Hygienist I	/
	15	Asst. Indl. Hygienist I	VACANT
	16	Sr. Indl. Hygienist	/
	17	Industrial Hygienist III	/
	18	Industrial Hygienist III	VACANT
	19	Industrial Hygienist III	/
	20	Industrial Hygienist III	/
	21	Asst. Indl. Hygienist I	/
	22	Asst. Indl. Hygienist I	/
	23	Clerk III	/
TOTAL POS	23	TOTAL:	21

② SUMMARY OF FILLED POSITIONS (定員削減後)  
[As per Reduction Program]

DIVISION	TOTAL APPROVED POS.	FILLED	VACANT	BREAKDOWN OF VACANT POSITIONS
OED	13	12	1	(1) Deputy Executive Director
FAD	25	21	4	(1) Accountant III (1) Buyer II (1) Dorm. Mgr. (1) Bldg. Adm.
IPID	20	19	1	(1) Media Production Specialist
HCD	28	26	2	(1) Nurse II (1) Med. Technologist I [as Chemist]
SCD	16	16	0	-none-
ECD	22	20	2	(1) Industrial Hygienist III (1) Asst. Indl. Hygienist I
TOTAL:	124	114	10	
%	100%	92%	8%	-- (as of 1 January 1992)

SF No. 1

OCCUPATIONAL SAFETY AND HEALTH CENTER  
Diliman, Quezon City

FILLED POSITIONS

Per Reduction Program

DIVISION	NO.	POSITION	FILLED
OED	1	Executive Director	/
	2	Secretary II	/
	3	Driver II	/
	4	Utility Worker II	/
	5	Info. Sys. Analyst III	/
	6	Info. Sys. Analyst II	/
	7	Computer Programmer II	/
	8	Computer Operator III	/
	9	Computer Operator III	/
	10	Deputy Executive Director	VACANT
	11	Secretary I	/
	12	Driver II	/
	13	Utility Worker II	/
TOTAL POS	13	TOTAL:	12

DIVISION	NO.	POSITION	FILLED
FAD	1	Division Chief III	/
	2	Clerk III	/
	3	Accountant III	VACANT
	4	Accountant II	/
	5	Budget Officer II	/
	6	Bookkeeper	/
	7	Cashier I	/
	8	Cash Clerk II	/
	9	Accounting Clerk II	/
	10	HRMO III	/
	11	Records Officer II	/
	12	Clerk III	/
	13	Utility Worker II	/
	14	Administrative Officer II	/
	15	Supply Officer II	/
	16	Motorpool Supervisor I	/
	17	Mechanic II	/
*	18	Mechanic II [Engr. III]	VACANT
	19	Electrician II	/
*	20	Electrician II [Dorm. Mgr.]	VACANT
	21	Driver II	/
	22	Driver II	/
*	23	Driver II - [Buyer II] Item Nos. 33-3, 4 & 6	VACANT
	24	Driver II	/
	25	Utility Worker II	/
TOTAL POS	25	TOTAL:	21

\* abolition-creation of pos. to - [1] Engineer III  
- [1] Dorm. Mgr.  
- [1] Buyer II

DIVISION	NO.	POSITION	FILLED
TFID	1	Division Chief III	/
	2	Clerk III	/
	3	Training Specialist III	/
	4	HRMO II	/
	5	HRMO I	/
	6	HRMO I	/
	7	HRMO I	/
	8	HRM Assistant	/
	9	Clerk III	/
	10	Media Production Specialist III	VACANT
	11	AV Aids Technician IV	/
	12	AV Aids Technician IV	/
	13	AV Aids Technician III	/
	14	AV Aids Technician III	/
	15	AV Aids Technician II	/
	16	Information Officer III	/
	17	Information Officer II	/
	18	Artist Illustrator II	/
	19	Rep. Mach. Operator II	/
	20	Librarian I	/
TOTAL POS	20	TOTAL:	19

DIVISION	NO.	POSITION	FILLED
HCD	1	Division Chief III	/
	2	Clerk III	/
	3	Sr. Occupational Health Officer	/
	4	Occupational Health Officer	/
	5	Occupational Health Officer	/
	6	Occupational Health Officer	/
	7	Occupational Health Officer	/
	8	Nurse II	/
	9	Nurse II	/
	10	Nurse II	/
	11	Nurse II	VACANT
	12	Clerk III	/
	13	Sr. Occupational Health Officer	/
	14	Medical Technologist I	/
	15	Medical Technologist I	/
	16	Medical Technologist I	/
	17	Medical Technologist I	/
	18	Medical Technologist I	/
	19	Medical Technologist I	/
	20	Medical Eqpt. Tech. II	/
	21	Medical Eqpt. Tech. I	/
	22	Medical Eqpt. Tech. I	/

cont...	23	Medical Technologist I	1	/
HCD	24	Medical Technologist I-Chemist II	1	VACANT
	25	Sr. Occupational Health Officer	1	/
	26	Research Analyst I	1	/
	27	Research Analyst I	1	/
	28	Clerk III	1	/
TOTAL POS	28		TOTAL:	26



DIVISION	NO.	POSITION	FILLED
SCD	1	Division Chief III	/
	2	Clerk III	/
	3	Engineer III	/
	4	Engineer II	/
	5	Engineer II	/
	6	Engineer II	/
	7	Engineer II	/
	8	Engineering Assistant	/
	9	Engineering Assistant	/
	10	Engineer II	/
	11	Engineer II	/
	12	Engineer II	/
	13	Engineer II	/
	14	Engineering Assistant	/
	15	Engineering Assistant	/
	16	Clerk III	/
TOTAL POS	16	TOTAL:	16

DIVISION	NO.	POSITION	FILLED
ECD	1	Division Chief III	/
	2	Clerk III	/
	3	Sr. Industrial Hygienist	/
	4	Industrial Hygienist III	/
	5	Industrial Hygienist III	/
	6	Industrial Hygienist III	/
	7	Industrial Hygienist III	/
	8	Industrial Hygienist III	/
	9	Industrial Hygienist III	/
	10	Industrial Hygienist III	/
	11	Industrial Hygienist III	/
	12	Industrial Hygienist III	/
	13	Industrial Hygienist III	/
	14	Asst. Indl. Hygienist I	/
	15	Asst. Indl. Hygienist I	VACANT
	16	Sr. Indl. Hygienist	/
	17	Industrial Hygienist III	/
	18	Industrial Hygienist III	VACANT
	19	Industrial Hygienist III	/
	20	Industrial Hygienist III	/
	21	Asst. Indl. Hygienist I--(Chem. II)	/
	22	Clerk III	/
TOTAL POS	22	TOTAL:	20

資料 8. OSHC 予算表

年度別予算総額

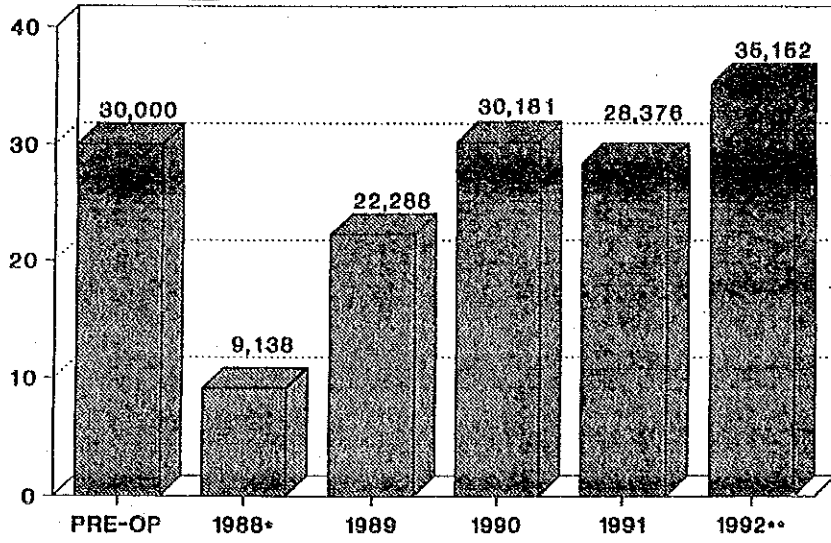
単位：Thousand Pesos

	PRE-OPERATING BUDGET	1988 July-Dec. APPROVED BUDGET	1989 APPROVED BUDGET	1990 APPROVED BUDGET	1991 APPROVED BUDGET	1992 APPROVED BUDGET
<b>I. GOVERNING BOARD PROPER</b>						
1.0 Personal Services		17	P 34 0%	P 17 -60%	P 22 29%	P 22 0%
2.0 Maintenance & Other Operating Expenses		129	258 0%	258 0%	228 -12%	259 13%
Total OSHC Governing Board Proper		148	P 392 0%	P 275 -6%	P 250 -9%	P 290 12%
<b>II. ADMINISTRATION</b>						
1.0 Personal Services		4,094	10,713 31%	13,058 22%	11,274 -14%	12,851 14%
2.0 Maintenance & Other Operating Expenses		3,748	10,078 34%	15,066 49%	16,356 9%	20,704 27%
3.0 & Capital Outlay		1,151	1,205 -48%	1,782 48%	496 -72%	1,317 166%
Total Administration		P 8,992	P 21,996 22%	P 29,906 36%	P 28,126 -6%	P 34,872 24%
Total COB 合計	P 30,000	P 9,138	P 22,288 22%	P 30,181 35%	P 28,376 -6%	P 38,152 24%



# OSHC TOTAL COB 予算の伸び率

(In Thousand Pesos)



\* 1988 budget for half-year period only (July to Dec.)  
\*\* Proposed OSHC COB 1992

OCCUPATIONAL SAFETY AND HEALTH CENTER OSHC 収入表  
 Statement of Income  
 For the Period Jan. 1988 to Oct. 1991 1988.1~1991.10

Source of Income 収入源	1988	1989	1990	1991	TOTAL
Meralco Dividend (配当)	P 11,747.03	P 30,582.50	P 6,116.50	P 12,233.00	P 60,679.03
Rental of Facilities (賃貸料)	218,720.00	718,172.50	596,929.23	553,785.00	2,087,606.73
Technical Services (Medical Exam., WEM, Testing of PPEs) (技術サービス)		32,438.00	606,218.00	751,797.00	1,390,453.00
Miscellaneous Income		7,071.68	13,263.25	5,746.00	26,080.93
Interest on Savings and Time Deposits			386,040.87	* 445,389.84	831,430.71
Total	P 230,467.03	P 788,264.68	P 1,608,567.85	P 1,768,950.84	P 4,396,250.40

\* Interest Income for CY 1988 to 1990

STATUS LOADING FUND  
As of November 30, 1991

1998年度	<u>SSS</u>	<u>GSIS</u>	<u>TOTAL</u>
1988 Pre-Operating Budget	70% Share	30% Share	
Jan to June 1988 - <u>P 30,000,000.00</u>			
Contribution/share			
Less: Actual Remittance 送金	21,000,000.00	9,000,000.00	
SSS OR #2983413 5-24-88	6,649,101.01	2,849,614.94	⊕ 9,498,715.95
Balance of Contribution/share	⊖ 14,350,898.99	⊖ 6,150,385.06	
disbursements-Jan. to June 1988			⊖ 7,667,413.87
Balance of Pre-Op			<u>1,831,302.08*</u>
1988 July to December			
approved C.O.B.- <u>P9,138,242.00</u>			
Contribution/Share	6,396,769.40	2,741,472.60	
Less: Actual Remittance	-0-	-0-	-0-
Balance of Contribution/Share	<u>6,396,769.40</u>	<u>2,741,472.60</u>	
Add: Balance from Pre-Operating Budget			<u>1,831,302.08*</u>
Total Available			1,831,302.08
disbursements - Jul. to Dec.1988			<u>1,958,762.27</u>
Balance			⊖ (127,460.19)**

1989年度

1989 Approved COB - P22,287,651.00

Contribution/Share		15,601,355.70	6,686,295.30	
Less: Actual Remittance				
SSS OR #0458265 3-01-89	6,397,300.00			
OR #0458490 12-14-89	6,397,300.00	12,794,600.00		
	<u>685,425.00</u>			
GSIS OR #0458272 4-13-89				
OR #0458539 2-7-90	2,056,275.00		2,741,700.00	⊕ 15,536,300.00(70%)
		<u>2,806,755.70</u>	<u>3,944,595.30</u>	
Balance of Contribution/Share		⊖	⊖	
Add/Deduct Balance from Pre-Op				⊖ (127,460.19) × ×
Total Available				15,408,839.81
Less: Disbursement from Jan. to Dec.				9,373,896.45
Balance				<u>⊕ 6,034,943.36 × ×</u>

1990年度

1990 Approved COB - P30,180,746.00

Contribution/Share		21,126,522.20	9,054,223.80	
Less: Actual Remittance				
SSS OR #7323914 4-24-91	4,411,279.89	4,411,279.89		
GSIS OR #0458698 7-31-90	3,343,147.65			
OR #7323520 10-3-90	3,343,147.65		6,686,295.30	⊕ 11,097,575.19(36.8%)
		<u>16,715,242.31</u>	<u>2,367,928.50</u>	
Balance of Contribution/Share				
Add/Deduct Balance from Pre-Op				6,034,943.36 × × ×
Total Available				⊕ 17,132,519.55
Less: Disbursement from Jan. to Dec.				⊖ 16,219,525.91
Balance				<u>⊕ 912,992.64 × × × ×</u>

1991年度	SSSから	GSISから	
Contribution/Share	19,863,200.00	8,512,800.00	
Less: Actual Remittances			
SSS OR #7324014 8-12-91	⊕ 5,676,834.07		
GSIS OR #7323857 3-22-91	2,263,555.95		
OR #7323948 5-20-91	2,263,555.95	⊕ 4,527,111.90	10,203,945.97
Balance of Contribution/Share	<u>14,186,365.93</u>	<u>3,985,688.10</u>	
Add; Balance from Previous Year			くり越し金 <u>912,992.64</u> ××
Total			合計11,116,938.61
Less; Disbursement-Jan to Nov.			支出10,609,984.94
Balance as of November 30, 1991			<u>P 506,953.67</u>